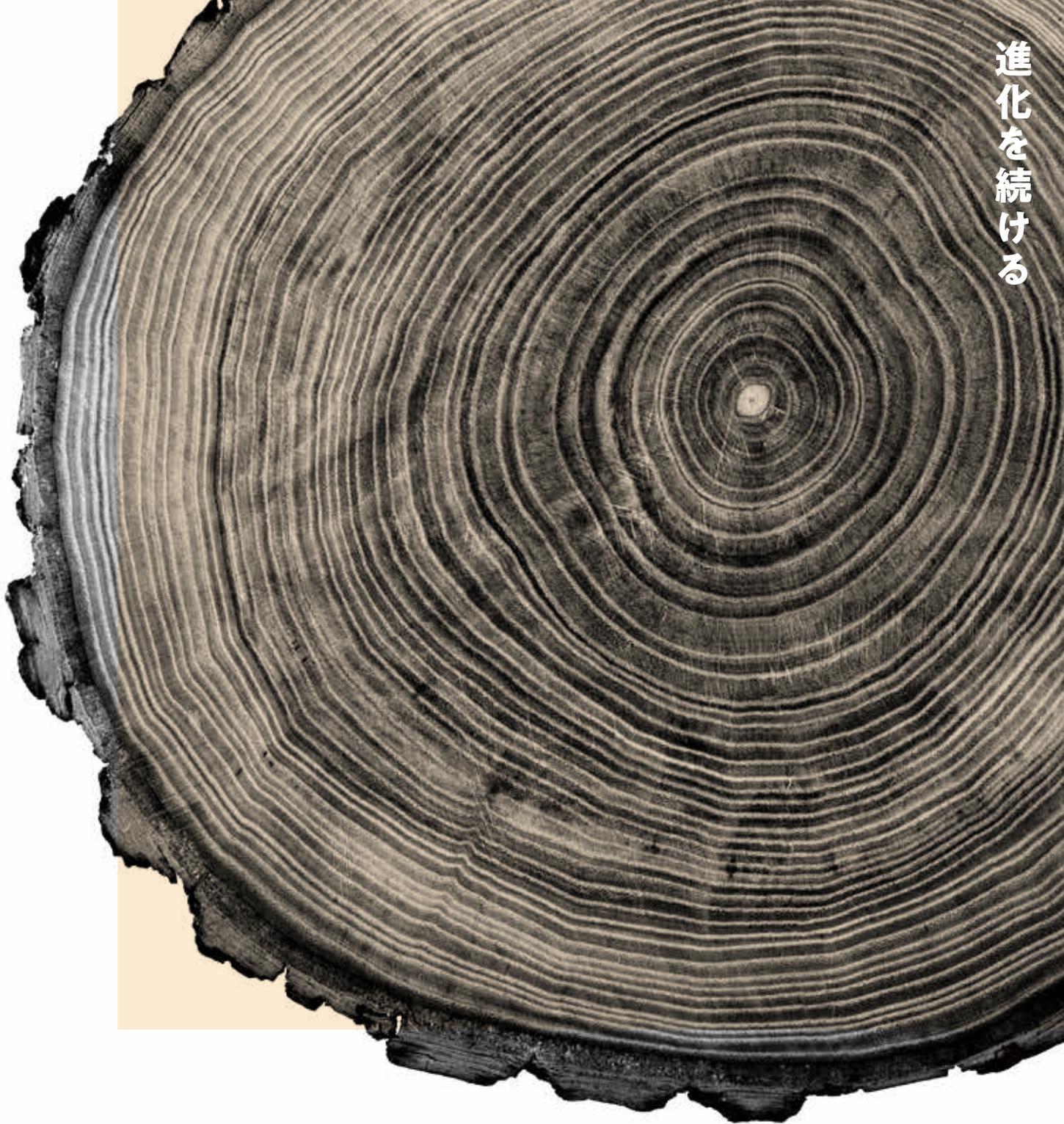


進化を続ける



# ANNUAL REPORT 2022



アイフル

アイフルグループは、VI(ヴィジュアルアイデンティティ)を刷新し、2022年7月7日より新たに開発したロゴの使用を開始いたしました。この先の50年、100年を見据えて未来に新たな価値を提供していく企業姿勢にふさわしいイメージへのアップグレードを行い、環境変化に応じた組織・制度の変革とデジタル技術の活用により、IT金融グループとして成長を遂げ続ける企業イメージを発信してまいります。

## 経営理念

# 誠実な企業活動を通じて社会より支持を得る

経営理念を具現化した、VISION/MISSION/VALUEを設定

アイフルグループでは、変わる事の無い根幹を成す考え方として、「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」を経営理念として掲げておりましたが、2021年4月、理念体系を再構築し、時代に即した具体的な達成目標として「VISION/MISSION/VALUE」を設計しました。

## VISION / MISSION / VALUE

### VISION

# For Colorful Life.

自分の色が輝く社会に



生活にも仕事にも、自分らしさを。  
アイフルはひとりひとりの彩りで、  
社会をもっと輝かせていきたいと思ひます。  
あらゆる人が、自分らしくいられる未来を想像していくために。  
私たちは、その人らしい色を大切にします。

### MISSION

対：顧客

**お客様の期待を越えよう**  
Go beyond

要件

- お客様を理解する。
- お客様側に立って考える。
- 先回りして提案する。

常にお客様の視点に立ち、スピーディーかつ全力でお客様の期待を越え続ける。

対：社会

**より良い明日を作ろう**  
Step forward

要件

- あらゆる人の幸せな明日を創る。
- 改善する努力を継続する。

日々改善を重ねていくことで、多くの人々の幸せな明日に貢献する。

対：社内

**個性を認めあおう**  
Be unique

要件

- 個性を発揮する。
- 互いを認めあう。

お互いの個性を尊重しあいながら、多種多様な価値を創出し続ける。

### VALUE

誠実

**Be honest**  
仲間やルールを裏切らない

努力

**Try harder**  
持てる力を100%以上出すこと

信頼

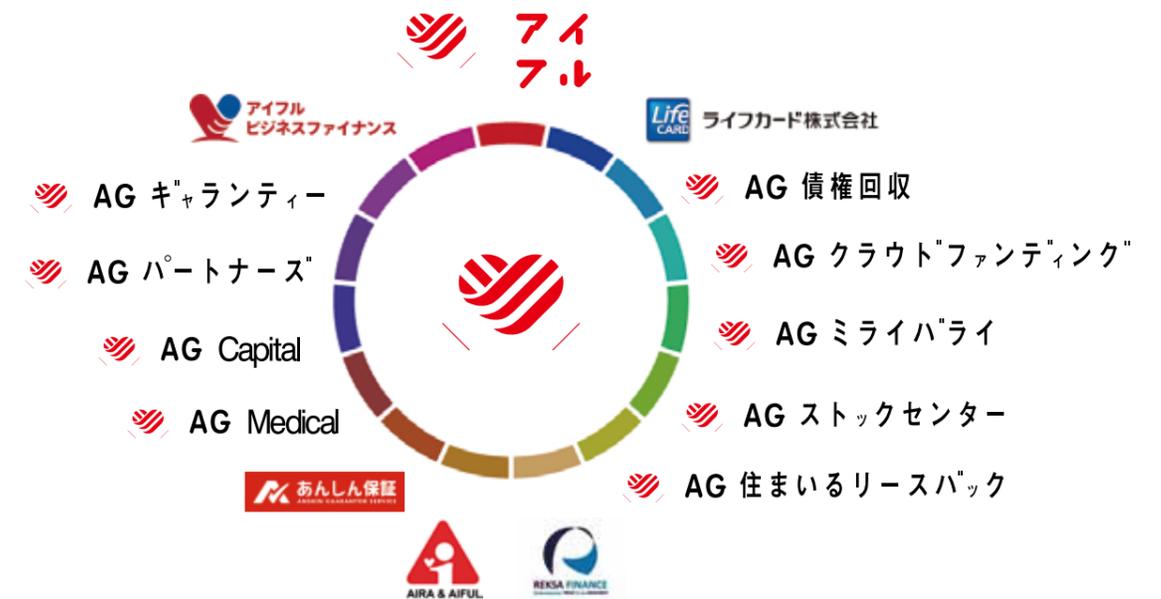
**Build relationship**  
まず相手を信じること

感恩

**Be grateful**  
あらゆる先に感謝・敬意を払うこと

## グループブランドの統一と活用

- 2022年7月、国内グループ会社の社名を一部を除き「AG」を冠した名称に変更
- グループとしての一体感を高めることに加え、アイフルの知名度を最大限に活用し、グループ全体の業績向上を狙う



## Contents

財務・非財務ハイライト	2	アイフルグループのESG	22	財務データ	40
価値創造の歩み	4	コーポレート・ガバナンス	30	経営陣による財務報告	46
株主・投資家の皆様へ	6	役員紹介	36	連結財務諸表	60
企業価値創造に向けての取り組み	10	財務報告	37	グループ会社一覧	72
事業概況	12	6年間の要約財務データ	38	会社概要／株式情報	73

### 業績予想に関する注意事項

このアニュアルレポートの数値のうち、過去の事実以外のアイフル株式会社及びそのグループ会社の計画・方針その他の記載にかかわるものは、将来の業務にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点においてアイフル株式会社及びそのグループ会社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基盤に算出されたものです。従いまして、これらの予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであり、現実の業績は、諸々の要因により、これらの予想値と異なってくる可能性があります。ここでの潜在的なリスクや不確定要因として考えられるものとしては、例えばアイフル株式会社及びそのグループ会社を取り巻く経済情勢や消費者金融を取り巻く市場規模の変化、債務不履行に陥る顧客の割合、アイフル株式会社及びそのグループ会社が支払う借入金利率のレベル、法定貸付上限金利のレベルなどが考えられますが、これらに限りません。

# 財務・非財務ハイライト

## 財務ハイライト

営業収益 (百万円)

2021年3月期

127,481

2022年3月期

132,097



経常利益 (百万円)

2021年3月期

19,305

2022年3月期

12,265



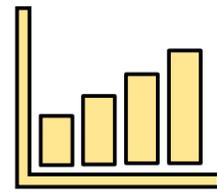
親会社に帰属する当期純利益 (百万円)

2021年3月期

18,437

2022年3月期

12,334



財務指標 (%)

2021年3月期

ROA

2.2

2022年3月期

1.4

ROE

13.6

8.2

自己資本比率

16.9

16.4



外部格付け (JCR、R&I)

2021年3月期

JCR BB+  
R&I BB

2022年3月期

JCR BBB  
R&I BBB-

## 非財務ハイライト

温室効果ガス総排出量 (t-CO<sub>2</sub>)

2021年3月期

4,205

2022年3月期

3,996



エネルギー使用量対前年度比 (%)

2021年3月期

63.6

2022年3月期

92.7



1人当たりの教育研修費※1 (円)

2021年3月期

26,189

2022年3月期

31,644



平均有給休暇取得日数 (日)

2021年3月期

13.0

2022年3月期

13.0



有給取得率 (%)

2021年3月期

75.78

2022年3月期

73.44



育児休業取得者数 (名)

2021年3月期

72

2022年3月期

71



男性の育児休業取得者数 (名)

2021年3月期

4

2022年3月期

9



社会貢献支出額(2021年3月期の寄付金等の金額) (万円)

2021年3月期

1,473

2022年3月期

1,192



外国籍社員数(現地採用含む) (人)

2021年3月期

944

2022年3月期

892



海外の外国籍社員(現地採用)の管理職比率(%)

2021年3月期

8.3

2022年3月期

8.4



※1 従業員数は期初正社員数と期末正社員数を2で割り算出  
教育費についてはアイフル単体数値を適用

# 価値創造の歩み

1967年

現会長福田吉孝が個人経営の消費者金融業を創業

1978年

株式会社丸高(現アイフル株式会社)を設立し、九州地区3店舗及び京都市1店舗で営業開始

1982年

株式会社丸高が関連会社3社を吸収合併。同時に、商号を「アイフル株式会社」に変更

1984年

ATM稼働開始

1985年

第1次スコアリングシステム(自動与信システム)導入

1994年

ハートフルセンター(現コンタクトセンター)の開設

1995年

自動契約受付機「お自動さん」を神田北口店、池袋西口店に設置

1997年

日本証券業協会に株式を店頭登録

2000年

東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に指定

2001年

住友信託銀行株式会社との合併による事業者金融会社である「ビジネス株式会社(現アイフルビジネスファイナンス株式会社)」を設立

本店を京都市下京区(現所在地)に移転

株式会社ライフの完全子会社化

株式会社あおぞら銀行との合併によるサービサーである「アストライ債権回収株式会社(現AG債権回収株式会社)」を設立

2002年

コンプライアンス委員会を設置

2003年

東京証券取引所「上場会社ディスクロージャー表彰」受賞

2004年

国際キャピタル株式会社を完全子会社化  
国際キャピタル株式会社が「ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社」に商号変更

2007年

新経営理念「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」を発表

2009年

連結子会社であった子会社4社をネオラインキャピタル株式会社へ売却

2010年

株式会社ライフが100%出資し、クレジットカード事業及び信用保証等を行う「ライフカード株式会社」を設立

2011年

グループ再編を実施 株式会社ライフの信販事業などを会社分割の方式によりライフカード株式会社に承継

当社を存続会社とし、会社分割後の株式会社ライフを含む子会社4社を吸収合併

2013年

連結子会社であるニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社が、当社及び三井住友信託銀行株式会社の所有するビジネス株式会社の全株式を取得し100%子会社化

2014年

ライフギャランティー株式会社(現アイフルギャランティー株式会社)が信用購入あっせん・保証事業を開始

タイの現地法人であるアイラキャピタルと合併会社「AIRA&AIFUL Public Company Limited」を設立

2015年

AIRA&AIFUL Public Company Limited(A&A)が「A Money」ブランドでタイでの消費者金融業を開始

グループ会社のあんしん保証株式会社が東証マザーズへ上場

2016年

ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社が商号を「AGキャピタル株式会社」に変更

2017年

創業50周年を迎える

2018年

企業再生事業を営む「アストライパートナーズ株式会社(現アイフルパートナーズ株式会社)」を設立

2020年

後払い決済事業を行う「AGミライバライ株式会社」を設立  
診療報酬担保等ローン事業を行う「アイフルメディカルファイナンス株式会社」を設立

ビジネス株式会社が「アイフルビジネスファイナンス株式会社」に、アストライ債権回収株式会社が「AG債権回収株式会社」に、ライフギャランティー株式会社が「アイフルギャランティー株式会社」に、それぞれ商号変更

2021年

アイフルメディカルファイナンス株式会社が「AGメディカル株式会社」に商号変更

2022年

リースバック事業を行うAG住まいるリースバック株式会社を設立  
プライム市場に市場変更

## プライム市場に市場変更

## AGメディカル設立

## AGミライバライ設立

## アストライパートナーズを設立

## 創業50周年

## 海外進出

## ライフギャランティー業務開始

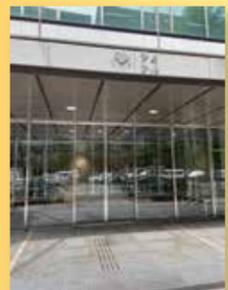
## ライフ子会社化

## ビジネス設立

## 東証一部上場

## ハートフルセンター開設

## 消費者金融業を創業



はじめに

円安の進行を背景としたエネルギー、原材料価格の高騰などによる物価上昇やウクライナ情勢の悪化に伴う景気減速が懸念される一方で、新型コロナウイルスのワクチン接種が普及し社会経済活動の正常化が進んでおります。消費者金融業界におきましては、大手各社における新規成約件数が前年比で増加するなど、回復傾向が続いております。しかしながら、利息返還請求については、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き注視が必要な状況でございます。

2022年3月期におけるアイフルグループの連結業績は、営業収益1,320億円(前期比3.6%増)、営業利益112億円(前期比35.9%減)、経常利益122億円(前期比36.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は123億円(前期

比33.1%減)となりました。増収減益となった主な要因は、利息返還損失引当金繰入額199億円を計上し、営業費用が109億円増加の1,208億円(前期比9.9%増)となったためです。

異業種からの新規参入、新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化、DX化の加速等、アイフルグループを取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、変化に対して迅速に対応することが求められております。変わり続ける環境に対応すべく、アイフルグループブランドの確立とデータ活用の高度化により、ステークホルダーから強力な支持を得られる企業への変革、及びIT・デジタル活用における生産性向上や利益構造改革への取組みにより、高利益体制を構築してまいります。

中期経営2カ年計画について

当社グループの成長性をより具体的に示すべく、2024年3月期を最終年度とする中期経営2カ年計画を2022年6月に策定いたしました。

●連結営業債権残高(営業債権ベース)

単位：億円	22/3(実績)	23/3(E)	24/3(E)
営業債権合計	8,874	9,953	11,200
営業貸付金残高	5,823	6,359	6,970
割賦売掛金残高	1,167	1,433	1,630
支払承諾見返	1,726	2,036	2,440

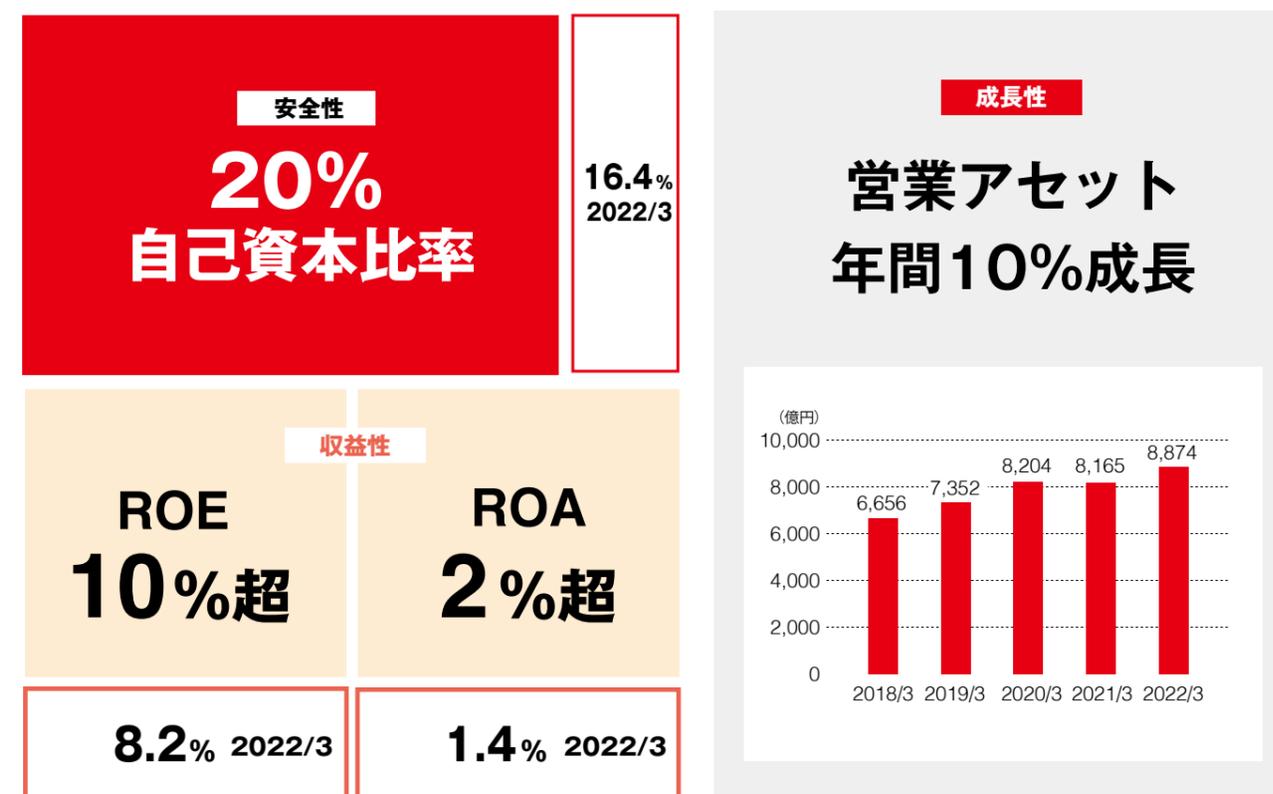
●連結主要利益数値(会計ベース)

単位：億円	22/3(実績)	23/3(E)	24/3(E)
営業収益	1,320	1,426	1,570
営業貸付金利息	763	827	910
信用購入あっせん収益	188	196	210
信用保証収益	157	167	180
営業利益	112	238	280
経常利益	122	240	280
ROA(%)	1.4	2.4	2.4
ROE(%)	8.2	13.0	12.4

2022年3月期連結決算概要



アイフルグループにおける安全性・収益性・成長性の指標



これからの2年間においては、これまで対応出来ていなかったことや、仕組み・システム対応などを顧客中心主義に基づいて「標準(普通)に戻す」必要があると考えております。今回の経営テーマ【Go (new) Standard】は、「標準(普通)に戻す」ことです。アイフルグループがデジタルビジネス時代を勝ち残るために、顧客中心主義を推進し、社会の標準を取り戻していくことを経営テーマとしております。

新たなブランドイメージの創出

アイフルグループは、VI(ビジュアルアイデンティティ)を刷新し、2022年7月7日より新たな「アートシ

ンボル]および「社名ロゴ」を使用しております。アイフルグループでは約40年以上にわたり、企業シンボルとして安心感や誠実さを象徴するハートマークを用いてきました。このたびのVI変更は、ハートマークに込められた思いを継承しながら、この先の50年、100年を見据え未来に新たな価値を提供していく企業姿勢にふさわしいイメージへのアップグレードを行うものです。



For Colorful Life. 自分の色が輝く社会に

アイフルグループは経営理念として「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」を掲げてきましたが、「アイフルグループを通じてどのような価値を社会に提供するのか」を示すため、2021年4月に新理念体系「VISION・MISSION・VALUE」を策定しました。当社が目指す社会の姿(VISION)は「For Colorful Life. 自分の色が輝く社会に」です。ステークホルダーの皆様一人ひとりが自分らしくいられる社会にしたいという思いが込められております。お客様の生活・人生において、少しでも私たちのサービスを使って良かったと感じていただけるよう、顧客中心主義を信念に新たな理念体系

を大切にして事業活動を行います。

VISIONを実現し、100年後もステークホルダーの皆様より支持を得られる企業になるため、「事業ポートフォリオの多角化とデジタル技術を駆使しIT金融グループとしての成長」を目指します。

2022年9月  
代表取締役社長 社長執行役員  
福田 光秀



# 企業価値創造に向けての取り組み

## 環境変化に応じた組織・制度の変革とデジタル技術の活用により、IT金融グループとして成長を遂げる

### 市場環境・社会の課題

気候変動

環境負担への対応

日本の人口減・労働人口減

女性の社会進出

進化・高度化した

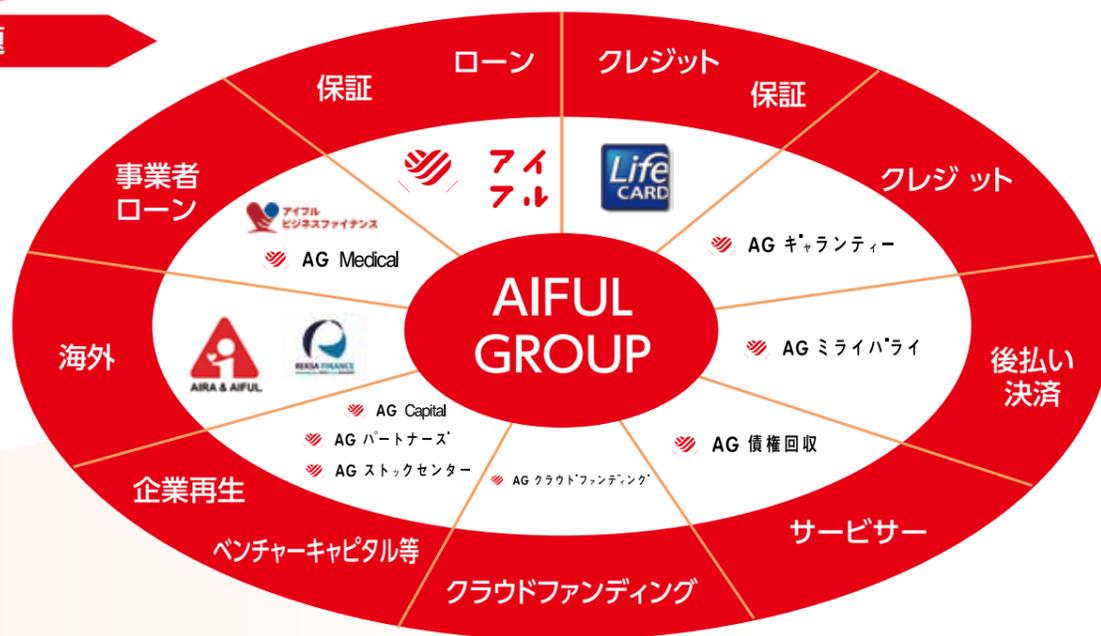
金融市場のIT化

デジタル技術革新の波

ニーズの多様化

キャッシュレス決済の拡大

ASEAN諸国の経済成長



### アイフルの強み

- 1 経営における自由度の高さと迅速な意思決定**  
スピーディーな意思決定を活かし、国内外で事業ポートフォリオの多角化を図っております。また、スペシャリスト人材を活用し、デザイン・システム内製化を推進しております。
- 2 多種多様なグループ商材**  
お客様第一主義の実現のため、社員ひとりひとりが常にお客様の声に真剣に耳を傾け、お客様に必要な商品・サービスを考え、新たな商品を創造しております。
- 3 長年培ってきた与信力・審査力**  
統計データを基にした「スコアリングシステム」と長年培ってきた「ノウハウ」を活かした与信力・審査力があります。

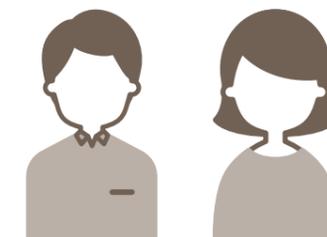
### 経営環境最適化

<p><b>人財</b></p> <p>一律的で安定した給与</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理念体系の浸透</li> <li>・成果に応じた報酬</li> <li>・生きがい・働きがい</li> </ul>	<p><b>資金調達</b></p> <p>量の確保・質の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安定した財務基盤</li> <li>・企業価値の向上</li> </ul>
<p><b>商品・サービス</b></p> <p>広告投下・ストック</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループブランドの統一</li> <li>・効率広告・与信力No.1</li> <li>・多様化・利便性</li> </ul>	<p><b>システム</b></p> <p>大量処理・レガシー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジャイル・クラウド</li> <li>・競争力のあるシステムへ</li> </ul>

### 提供する価値

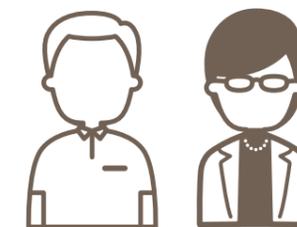
#### お客様

国内外のお客様に期待を超えるサービス・商品の提供を続ける。



#### 株主

持続的な利益成長と株主還元を実現し、企業価値の向上を図る。



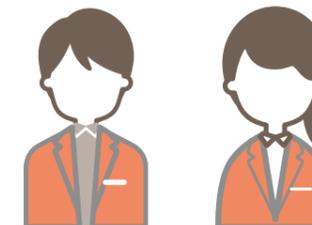
#### 社会

金融システムとして個人事業者の消費活動・経済活動を支える。



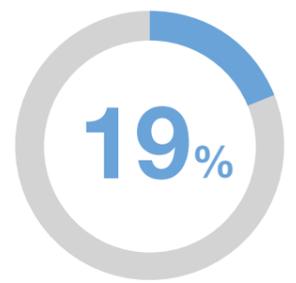
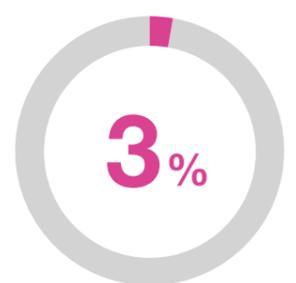
#### 従業員

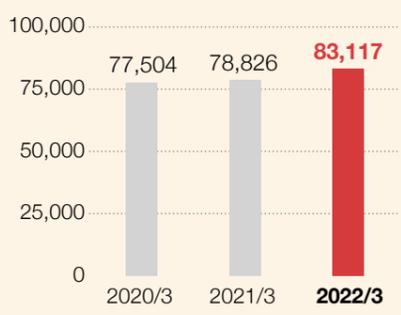
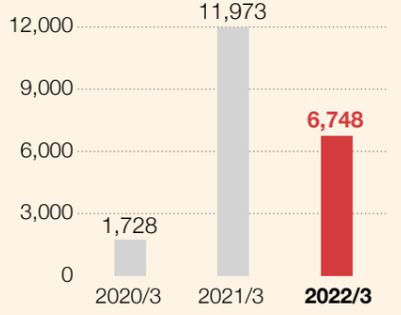
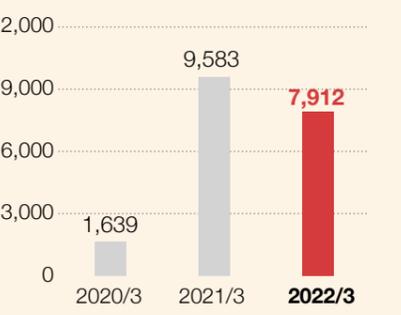
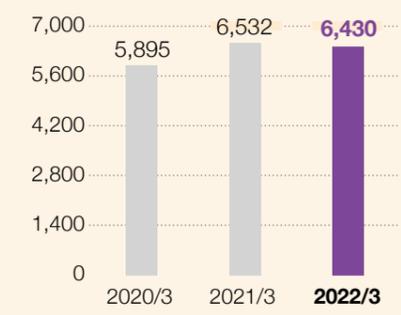
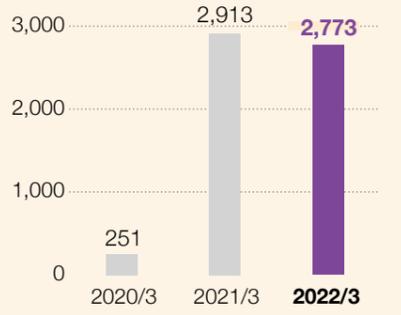
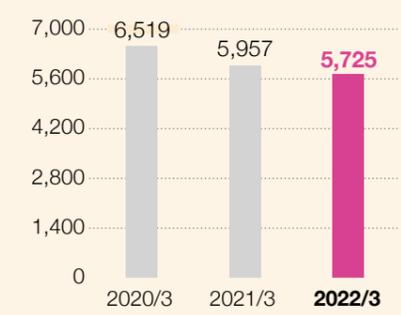
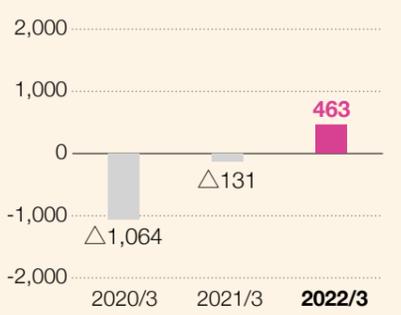
会社と自身の成長を実感し日々の業務を通じて生きがいを実感できる職場の実現。



# 事業概況

## セグメントポートフォリオ一覧

	営業債権残高の構成比 (2022年3月31日現在)	事業内容
<b>アイフル株式会社</b> 		<p>グループの中核企業として、無担保ローン事業を中心に、事業者ローン事業や、金融機関との提携による信用保証事業を展開し、個人のお客様から事業主のお客様まで幅広くサポートしております。</p> <p>有人店の営業組織化を実施し、グループ各社の商材販売によるグループシナジーの最大化に努めております。</p>
<b>ライフカード株式会社</b> 		<p>[Be Unique!]をコンセプトに枠にはまることのない斬新な発想でお客様にサービスを提供すべく、クレジットカード事業を中心に、プリペイドカード事業、集金代行事業などの決済事業や信用保証事業を展開しております。</p> <p>量販店・医療機関・商店街等、様々な業種との提携カードや、法人向けの高額決済専用カードの発行など、独自のサービス・付加価値の提供に注力しております。</p>
<b>アイフルビジネスファイナンス株式会社</b> 		<p>アイフルグループの事業者向け与信ノウハウを最大限に活かした事業者ローンを中心に、事業を展開しております。2021年7月より主力事業の1つとして注力しておりました診療報酬等担保ローン事業を分社化し、ヘルスケア業界向け金融サービス事業をより強化しております。</p>
<b>AIRA &amp; AIFUL Public Company Limited</b> 		<p>タイ王国の現地法人であるアイラキャピタルとの合併で設立し、2015年9月より「A Money」ブランドで消費者金融事業を展開しております。WEB経由での非対面取引開始による獲得チャネルの拡大など、残高・利益成長に向けた取組みを強化しております。</p>

営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)																		
 <table border="1"> <tr><th>2020/3</th><th>2021/3</th><th>2022/3</th></tr> <tr><td>77,504</td><td>78,826</td><td>83,117</td></tr> </table>	2020/3	2021/3	2022/3	77,504	78,826	83,117	 <table border="1"> <tr><th>2020/3</th><th>2021/3</th><th>2022/3</th></tr> <tr><td>1,728</td><td>11,973</td><td>6,748</td></tr> </table>	2020/3	2021/3	2022/3	1,728	11,973	6,748	 <table border="1"> <tr><th>2020/3</th><th>2021/3</th><th>2022/3</th></tr> <tr><td>1,639</td><td>9,583</td><td>7,912</td></tr> </table>	2020/3	2021/3	2022/3	1,639	9,583	7,912
2020/3	2021/3	2022/3																		
77,504	78,826	83,117																		
2020/3	2021/3	2022/3																		
1,728	11,973	6,748																		
2020/3	2021/3	2022/3																		
1,639	9,583	7,912																		
 <table border="1"> <tr><th>2020/3</th><th>2021/3</th><th>2022/3</th></tr> <tr><td>34,181</td><td>32,320</td><td>32,368</td></tr> </table>	2020/3	2021/3	2022/3	34,181	32,320	32,368	 <table border="1"> <tr><th>2020/3</th><th>2021/3</th><th>2022/3</th></tr> <tr><td>2,334</td><td>4,248</td><td>1,800</td></tr> </table>	2020/3	2021/3	2022/3	2,334	4,248	1,800	 <table border="1"> <tr><th>2020/3</th><th>2021/3</th><th>2022/3</th></tr> <tr><td>1,136</td><td>3,139</td><td>1,755</td></tr> </table>	2020/3	2021/3	2022/3	1,136	3,139	1,755
2020/3	2021/3	2022/3																		
34,181	32,320	32,368																		
2020/3	2021/3	2022/3																		
2,334	4,248	1,800																		
2020/3	2021/3	2022/3																		
1,136	3,139	1,755																		
 <table border="1"> <tr><th>2020/3</th><th>2021/3</th><th>2022/3</th></tr> <tr><td>5,895</td><td>6,532</td><td>6,430</td></tr> </table>	2020/3	2021/3	2022/3	5,895	6,532	6,430	 <table border="1"> <tr><th>2020/3</th><th>2021/3</th><th>2022/3</th></tr> <tr><td>251</td><td>2,913</td><td>2,773</td></tr> </table>	2020/3	2021/3	2022/3	251	2,913	2,773	 <table border="1"> <tr><th>2020/3</th><th>2021/3</th><th>2022/3</th></tr> <tr><td>13</td><td>1,767</td><td>1,691</td></tr> </table>	2020/3	2021/3	2022/3	13	1,767	1,691
2020/3	2021/3	2022/3																		
5,895	6,532	6,430																		
2020/3	2021/3	2022/3																		
251	2,913	2,773																		
2020/3	2021/3	2022/3																		
13	1,767	1,691																		
 <table border="1"> <tr><th>2020/3</th><th>2021/3</th><th>2022/3</th></tr> <tr><td>6,519</td><td>5,957</td><td>5,725</td></tr> </table>	2020/3	2021/3	2022/3	6,519	5,957	5,725	 <table border="1"> <tr><th>2020/3</th><th>2021/3</th><th>2022/3</th></tr> <tr><td>△1,064</td><td>△131</td><td>463</td></tr> </table>	2020/3	2021/3	2022/3	△1,064	△131	463	 <table border="1"> <tr><th>2020/3</th><th>2021/3</th><th>2022/3</th></tr> <tr><td>△1,176</td><td>△190</td><td>1,037</td></tr> </table>	2020/3	2021/3	2022/3	△1,176	△190	1,037
2020/3	2021/3	2022/3																		
6,519	5,957	5,725																		
2020/3	2021/3	2022/3																		
△1,064	△131	463																		
2020/3	2021/3	2022/3																		
△1,176	△190	1,037																		



# アイフル株式会社

## アイフルの事業概要

### 事業ポートフォリオの多角化と強固な事業基盤の確立

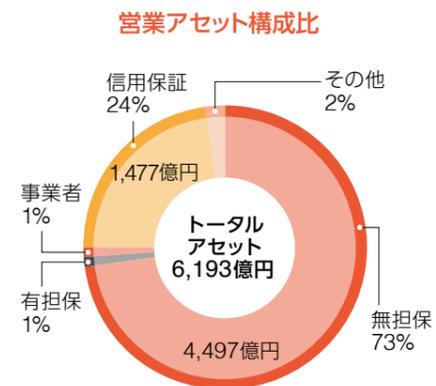
アイフルは、アイフルグループの中核企業として消費者金融事業を展開しており、消費者金融市場において大手の一角として残高成長を続けております。

コア商品の無担保ローン以外においても、事業者ローン、金融機関との提携によるフィービジネスである信用保証事業を展開、事業ポートフォリオの多角化を進めております。

アイフルの最大の特徴は、独立系の強みを活かした「事業多角化戦略」です。大手消費者金融のほとんどがグループ会社を含めて、無担保ローンや無担保ローンに対する保証をメイン商材として取り扱っているのに対して、アイフルはローン事業で培った与信力や審査力を活かし、保証事業における事業者ローン保証や子会社の多種多様な商品販売を行う営業組織の組成といった、他社にはない柔軟な事業・商品・営業基盤を備えております。

また、デジタル・デザイン分野等、各種専門分野の内製化を進めることで、スペシャリスト人材の育成のほか、スマートフォンアプリのデザイン、操作性・視認性の改善等、お客様の利便性向上に向け、より迅速かつ柔軟に対応できるよう取り組んでおります。

いち早くお客様のニーズに合致したサービスの提供や多様な事業・商品展開による収益機会の拡充やリスク分散を行うことで、強固な事業基盤を確立するとともに、より多くのお客様に支持頂けるよう努めてまいります。



## 2022年3月期の施策と業績

### 効果的な広告戦略とお客様利便性向上に向けたサービス拡充

テレビCMやWEBを中心とした効率的な広告戦略のほか、カードレスで入出金可能な「スマホATMサービス」を利用できるコンビニ設置のATMの拡大、24時間対応可能な自動振込貸付の開始などによるお客様へのサービス向上に取り組んでまいりました。

また、信用保証事業は全国の金融機関との積極的な提携や多様な保証商品の展開により、残高は前年同期比2桁成長を継続しております。



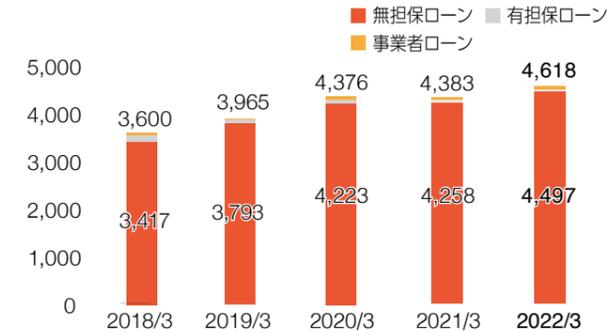
～お客様のニーズに合わせ  
さまざまなチャネルを提供しております～



### ◆ローン事業

ローン事業においては、テレビCMやWEBを中心とした効果的な広告戦略のほか、お客様の利便性向上に向け、公式サイトやスマホアプリ、申込フォーマットの改修など、お客様目線でのサービス向上に取組み、新規成約件数や営業貸付金残高の増加に努めております。

## 営業貸付金残高 (億円)



### ◆無担保ローン

経済活動の再開による資金需要の回復に加え、スマホATMの利用拠点の拡大や入金サービスの拡充、アフィリエイト広告を中心にリスティング広告や動画広告などを組み合わせた効果的な広告展開により、当期の無担保ローンの新規申込件数は63万7千件(前期比58.9%増)、新規獲得件数は21万件(前期比30.4%増)、営業貸付金残高は4,497億円(前期比5.6%増)となりました。

### ◆事業者ローン

新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞や、事業者向け特別貸付などによる貸付金の返済などにより、市場規模が一時縮小しておりましたが、経済活動の再開にあわせて事業者ローンの資金需要も徐々に回復しており、市場規模も緩やかに回復しております。そのような中、これまで蓄積した事業者向け融資の与信ノウハウを活かした結果、事業者ローンの営業貸付金は86億円(前期比13.0%増)となりました。

### ◆信用保証事業

個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、主力事業の1つとして残高成長に向けた商品の多角化や新規保証提携の推進に取り組んでおります。

一般的な個人向けの無担保カードローン保証のほか、独自性の強い個人向けのおまとめローン保証、事業者向け保証を取り扱っており、数多くの保証提携先から支持を頂いております。

当期末時点の商品別提携先数は、個人向け無担保ローン保証先が101社、事業者向け無担保ローン保証先が104社、信用保証残高は1,477億円(前期比18.3%増)となっております。

## コスト削減・業務効率化の推進

### ローコスト体制の推進とグループシナジーの最大化

#### ◆業務内製化の推進

コスト削減やお客様の利便性・視認性の向上に向け、デジタル分野・デザイン分野における専門部署を設置し、専門人材の育成ならびに、柔軟かつ迅速なサービスの提供に取り組んでおります。

アプリ系金融業者の新規参入やデジタル・トランスフォーメーションの加速等、市場を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中、デザイン・IT人材を始めとする専門能力を有した社員を活用、業務のデジタル化や、HP・公表物のデザイン制作などの内製化を推進することで、スピーディーなシステム開発・改修などにも繋げております。今後もIT・デジタルの活用によるUI・UXの向上、コスト削減ならびにお客様サービス拡充に努めてまいります。

#### ◆営業組織によるグループ商材販売

インターネット環境の普及により無担保ローンのWEB申込が主流となる中、これまで対面で商品販売や接客を行っていた有人店の在り方を見直し、2019年4月より全国各地の有人店の営業組織化を進めております。

アイフルの商品のみならず、法人営業を通じてクレジットカード、個別信用購入あっせん、事業者ローンなど多種多様なグループ各社の商材販売を行い、グループシナジーの最大化に努めております。



## ライフカード株式会社

### ライフカードの事業概要

#### 多様な商品ラインナップによる決済事業展開

ライフカードは「Be Unique!」をコンセプトに枠にはまることのない斬新な発想で、独自のユニークな商品・サービスを提供することで皆様のニーズにお応えすべく、クレジットカード事業を中心に、プリペイドカード事業、集金代行事業など様々な決済事業を展開しております。また、事業ポートフォリオの改善に向けて信用保証事業を展開しており、残高規模を拡大しております。

クレジットカード市場については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部の業種において利用が大幅に減少するなどの影響がありましたが、経済活動の再開に加えキャッシュレス決済の拡大などの影響により、緩やかな回復傾向にあります。

そのような市場環境の中、ライフカードはプロパーカードや企業との提携カードの発行により、カード会員の決済ニーズへの対応やサービス提供を行うイシューング事業、加盟店に対して国際ブランドの利用を含めたカード決済環境を提供するアクワイアリング事業、インターネット専用のVisaプリペイドカード「Vプリカ」の発行を行うプリペイドカード事業を中心に注力してまいりました。

発行するクレジットカードは、アーティストや有名キャラクターとのタイアップカード、社会貢献型カード、法人向けのビジネスカード等の「プロパーカード」と、量販店・病院・大学・商店街等との「提携カード」の2つに大きく分けられます。プロパーカードは主にアフィリエイト広告を中心にWEB上での獲得を行っており、また、業界最高水準のポイントプログラム「LIFE サンクスプレゼント」により幅広い層より支持を得ております。提携カードは提携先企業との協業と位置付け、獲得や利用推進、ポイント等のカード会員への還元は提携先、カード発行や顧客管理に係る業務はライフカードが主に行っております。様々な企業とのカード提携を通じて、新たな決済手段や顧客サービス拡充に向けたツールを提供しております。

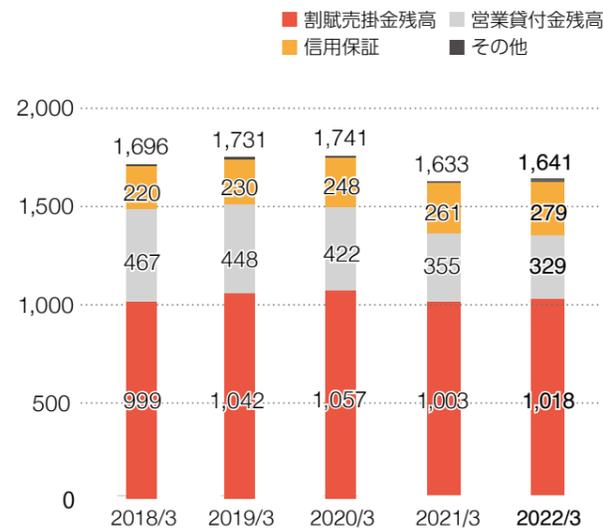
### 2022年3月期の施策と業績

#### キャッシュレス推進環境において多様な業種とのカード提携を実現

当期においては新規提携カードの発行など入会申込の拡大に努めるとともに利用限度額の増額推進により、買上額の拡大に取り組んでまいりました。

キャッシュレス推進の効果もあり、Eコマース市場におけるカード決済は好調を維持しております。また、企業との協業により、新たな提携カードの発行も順次進めております。その結果、当期のカードショッピング買上額は6,608億円(前期比5.9%増)となりました。

#### 営業アセット(億円)



#### ◆クレジットカード事業

ライフカードの強みである提携カードのノウハウを活かし、個人、法人問わず、提携先企業やお客様のニーズに合わせた商品設計、サービスの提供を行い、新規提携先の開拓推進や既存提携先との関係強化に努めております。

#### プロパーカード

アフィリエイト広告を中心とした効率的な新規獲得ならびに利用促進を目的とした各種キャンペーンの投入により、より高稼働なカード獲得に努めてまいりました。カード種類も年会費無料のスタンダードなものから、お客様の趣味や希望特典、ステータスに応じて様々取り揃えております。

その結果、当期のプロパーカードの新規発行枚数は9万2千枚、有効カード会員数は137万人となりました。



#### 提携カード

主力商品であるAOYAMAカードの獲得推進のほか、プリペイド機能を搭載した地域商店街の振興を目的とした提携カードや、全世界に多数の利用者を抱えるショッピングサイトやゴルフ場との提携カードなど、多種多様な業種業態との提携を積極展開しております。

その結果、当期の提携カードの新規発行枚数は28万9千枚、有効カード会員数は386万人となりました。



#### アクワイアリング

キャッシュレス推進により、クレジットカードに加え、非接触IC、QRコード、プリペイドカードなど決済手段の多様化が進んでおります。そのような中、実店舗への決済端末の設置や決済代行会社との協業によるWEBサイトへの決済環境の整備を行い、MastercardならびにVisaアクワイアリングの取扱高を伸ばしており、Visaライセンスを保有するグループ会社の「すみしんライフカード」の取扱いを含めて、

当期のアクワイアリング取扱高は7,808億円(前期比4.1%増)となりました。

(グループ内のクレジットカード業務の集約および効率的な運営を目的に、ライフカードは、すみしんライフカードの全株式を取得し、2022年4月1日付ですみしんライフカードを消滅会社として吸収合併しております)

#### ◆プリペイドカード事業

新たな収益チャネルとしてインターネット上のVisa加盟店でクレジットカードと同様に使用できるプリペイドカード「Vプリカ」を2011年7月より販売開始し、総発行枚数は約18百万枚、総売上は約1,070億円となりました。クレジットカードとの親和性が高いことに加え、インターネット上での新たな決済手段として定着しており、今後もオンラインゲームやネットショッピング等の利用者が更に増加していくことに伴い、成長が期待される事業となっております。



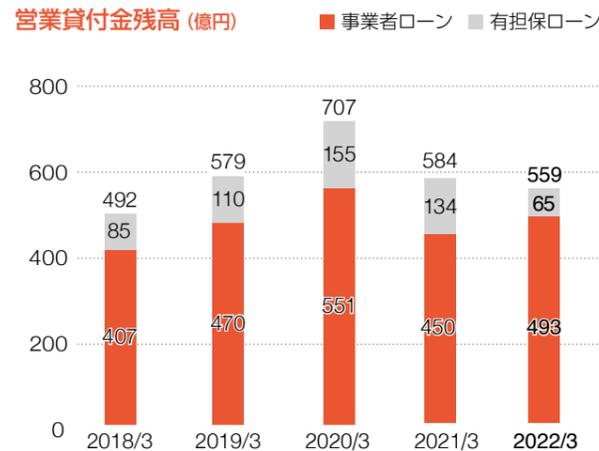
#### ◆信用保証事業

アイフルグループの主力事業の1つとして、アイフルブランドとライフカードブランドの両面で金融機関との提携を進めております。取扱商品は、個人向けの無担保カードローン・おまとめローンの保証や事業者向けの無担保ローン保証となっております。

当期末時点の商品別提携先数は、個人向け無担保ローン保証先が158社、事業者向け無担保ローン保証先が39社、信用保証残高が279億円(前期比5.6%増)となっております。

**アイフル** **ビジネスファイナンス** アイフルビジネスファイナンス株式会社

アイフルビジネスファイナンス(旧ビジネクスト)は、2001年にアイフルと三井住友信託銀行(旧住友信託銀行)との合併によって設立され、2020年7月に社名を変更しております。2013年3月期に銀行との合併を解消以降も、アイフルの事業者向け与信ノウハウを最大限に活かした事業者ローン事業に加え、今後も成長が期待できる病院・介護事業者等を対象とした診療報酬等担保ローン事業を展開しております。(診療報酬等担保ローン事業はAGメディカル株式会社に事業承継し、2021年7月より事業開始) 事業者ローンは地方創生等の観点からも、地方金融機関の関心が高い分野ですが、小口融資のノウハウを有している金融機関は少なく、十分な資金供給ができていない状況です。そのような中、アイフルビジネスファイナンスは、長年に渡り蓄積した事業者向け与信ノウハウを活かして中小企業を始めとする事業者の資金ニーズにお応えし、残高成長を続けておりました。2021年3月期においては政府主導の制度融資が充実したこともあり、資金ニーズが低下しましたが、当期は資金ニーズが回復傾向にあり、事業者ローン残高は前期比9.6%増の493億円となりました。



**AG Medical** AGメディカル株式会社

AGメディカルは2020年7月にアイフルメディカルファイナンス株式会社として設立し、2021年5月にAGメディカル株式会社に社名変更しております。昨今の医療・介護等ヘルスケア業界に対する社会的重要性の高まりを受け、アイフルビジネスファイナンスより診療報酬等担保ローン事業を承継し、2021年7月よりヘルスケア業界を専門とした金融サービス事業を開始、当期の有担保ローン残高は82億円となりました。今後も、創業間もない時期の運転資金や、事業上の様々な用途に応じた融資提案、計画的な返済プランを提案することで、事業者への資金面でのサポートを行ってまいります。



**AG 債権回収** AG債権回収株式会社

AG債権回収は2001年に設立し、個人から事業再生まで幅広くサービシング事業を行っており、2020年7月にアストライ債権回収からAG債権回収に社名を変更いたしました。設立以来、不良債権の回収を専門に行うサービサー業界のパイオニアとして独自のノウハウを積み重ねるとともに金融機関をはじめ様々なご要望にお応えしてまいりました。また、事業再生専属部署を設置し、中小企業・小規模事業者の事業再生にも取り組んでおります。当期における買取債権回収高は、買取債権に係る会計基準の変更による影響から8億円(前期比43.5%減)、買取債権残高は59億円(前期比64.3%増)となっております。

**AG パートナース** AGパートナーズ株式会社

AGパートナーズは、AG債権回収で長年培った事業再生、債権管理ノウハウを活かし、より幅広い視点で社会に貢献すべく、2018年に事業を開始しております。窮境状態のホテルや旅館の再生事業、未収金のオフバランス化を手掛けるアセット事業の他、再生コンサルティングも行っております。再生事業については現在3軒のホテルを保有しており、改装し再スタートさせることで、ホテル施設の継続、地域雇用の創出に貢献しております。



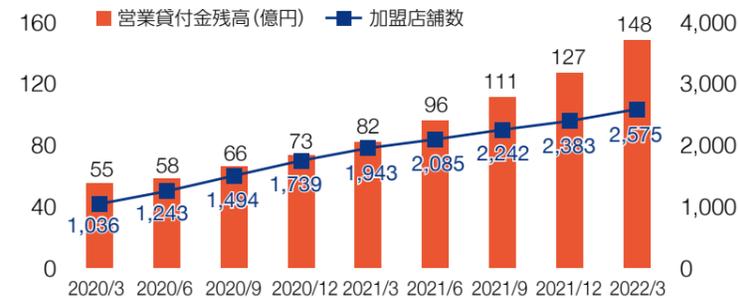
**AG Capital** AGキャピタル株式会社

AGキャピタルは1985年に設立した旧国際証券系の国際キャピタルが、2005年にニューフロンティアパートナーズとして当社グループに加わったベンチャーキャピタルです。成長性の高い中堅・ベンチャー企業への投資機会を提供することを目的に、国際キャピタル設立から現在までに21ファンドを設立し、出資金総額は500億円を超えております。情報・通信分野、流通・サービス分野、環境・ヘルスケア分野を重点投資業種とし、これらの分野に関連する中堅・ベンチャー企業へ積極的に投資を行っています。当期末時点において、92先、約23億円の営業投資有価証券を保有しております。

### AG キャランティー AGギャランティーマルチ株式会社

2013年にライフギャランティーマルチ株式会社として設立し、2022年7月にAGギャランティーマルチ株式会社に社名変更しております。ライフカード株式会社の前身である株式会社ライフ時代より蓄積した加盟店契約・審査・管理のノウハウを活かし、個別信用購入あっせん事業、エステ等の自社割賦を行う事業者に対する信用保証事業を展開しております。自社での営業活動に加え、2019年4月より開始したアイフルの有人店舗の営業組織化に伴い、グループ商材の1つとしても個別信用購入あっせん商品の販売を積極的に行っており、営業債権残高を大きく伸ばしております。当期末における営業債権残高は148億円(前期比79.7%増)となっており、今後も残高規模拡大に努めてまいります。

営業貸付金残高と加盟店舗数の推移



### AG ミライバライ AGミライバライ株式会社

2018年4月にライフカード内に立ち上げた後払い決済事業部を、決済手段の1つとして将来的な成長が期待できることから専門分野として強化すべく、2020年6月に分社化し設立しました。Eコマース市場の拡大に伴い、後払い決済はクレジットカードを使用しない決済手段の1つとして浸透しつつあり、市場規模は2021年度が1兆円、2022年度は1.3兆円を予測されるなど、将来性が期待できる市場です。当期の売上実績は120億円、加盟店数は43万社と着実に成長しております。また、後払い決済ニーズが拡大する中、2021年5月には「日本後払い決済サービス協会」が発足され、本協会に加入しております。

### AG クラウドファンディング AGクラウドファンディング

2020年8月に融資型クラウドファンディング事業へ参入のため設立し、2021年9月から事業を開始しております。アイフルグループ向けの募集を2021年9月から開始し、2022年3月末時点で11本のファンドを組成、累計18.2億円の運用実績をあげております。また、2022年3月より不動産担保ローンファンドの取扱いを開始しております。



### あんしん保証株式会社

2002年12月に設立し、家賃債務の保証事業を行っております。2003年12月には株式会社ライフ(現ライフカード株式会社)と業務提携し、ライフにて家賃決済専用カードの発行を開始しました。2015年11月に東京証券取引所マザーズ市場へ上場、2021年5月に東証一部へ市場変更ののち、2022年4月に東京証券取引所スタンダード市場へ市場変更し、更なる企業価値ならびに規模の拡大を進めております。



### AG住まいるリースバック AG住まいるリースバック株式会社

AG住まいるリースバックは、2022年4月にアイフル住まいるリースバック株式会社として設立し、2022年7月にAG住まいるリースバック株式会社に社名変更しております。近年、新たな住宅活用の方法として不動産リースバックが注目を浴びており、ライフスタイルに合わせた課題解決の方法として不動産リースバックを活用される方が増えております。当社グループでも、これまで培ってきた与信・不動産業務のノウハウを活かし、「リースバックでゆとりのある人生設計」を実現させることを目的として設立いたしました。



### AIRA & AIFUL Public Company Limited

アイフルは2014年12月にタイ王国の現地法人であるアイラキャピタルと合併で「AIRA & AIFUL Public Company Limited」を設立し、2015年9月より消費者金融事業を展開、2018年3月期第1四半期より、連結決算の対象としております。営業開始以降、2021年12月末時点の貸付残高は234億円、店舗数は46店舗となりました。2020年5月には新スコアリングシステムを導入し債権ポートフォリオの良質化を進め、2021年1月には銀行自動引落を開始、3月には「eKYC」(オンラインの本人確認)の認可、4月には入出金のカードレス化を開始し、非対面で与信から入金まで実施することが可能となっております。今後は日本と同様WEB完結が主流になると予想されることから、引き続き日本で培った消費者金融事業のノウハウを活用し、事業の拡大と安定化を図ってまいります。



# アイフルグループのESG

アイフルグループはESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組みを推進し、私たちが支えてくださる社会、一緒に働いている社員、取引先様、そしてご出資頂いている株主の皆様に対し、その期待に応えるとともに、全ての事業活動を通じて社会に貢献してゆくことを使命とします。また、ESG経営を通じてSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献することが、私たちの経営理念の具現化につながると考えております。

## Environment



### ・気候変動への対応

当社グループは、気候変動への対応を優先度の高い課題として認識しており、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に従い、気候変動におけるリスク・機会の抽出とその対応策の検討を行いました。今後は、その内容に基づいて当社グループとして課題の解決に取り組んでまいります。

項目	活動内容
ガバナンス	2022年度中を目途に取締役会の直属機関として設置している「リスク管理委員会」のモニタリング対象リスクに、気候変動に伴うリスクを含め、議論するとともに、モニタリング結果等を定期的に取締役会へ報告してまいります。
戦略	気候変動の顕在化は、当社グループの物理的損失(保険対応要否含む)のみならず、サービスレベルの低下やお客様が被災されることで生じるリスク(収益の棄損、与信関連費用(クレジットコスト)の増大等)にもつながります。 他方、省エネ施策やBCP対策の加速による事業インフラの強靱性向上はもとより、お客様のご期待に沿うための事業機会の創出にもなり得るため、課題の解決に取り組んでまいります。
リスク管理	「リスク管理委員会」では、コンプライアンス委員会・その他各部門から定期的にリスク情報を抽出し、取締役及び関連部門と連携してリスク管理を行う体制を整えております。当該体制において、気候変動にかかるリスクの識別・評価、管理を行ってまいります。
指標と目標	今後、TCFDの提言に則り、シナリオ分析等を進め、必要に応じ財務的影響の試算と、その結果に基づく打ち手を検討し、適当な指標も見いだせるよう努めてまいります。

### 【当社グループのリスク内容とリスク重要度の評価】

分類	リスク項目		指標	リスク内容	評価
	大分類	小分類			
移行リスク	政策法規制	炭素税の上昇、省エネ対策、GHG排出規制、再エネ価格の上昇	支出	・インフラ稼働コストの増加	中
	評判	社会、投資家の評判変化	資本	・お客様からの支持低下 ・ステークホルダーの不安増大、評判悪化 →人材確保の困難性上昇、従業員の定着率低下 →資金調達上の困難性上昇 →株価の下落	中
物理的リスク	急性	台風、豪雨等による水害	支出収益	・公共交通機関の停止に伴う、従業員の出勤制限発生 →お客様サービスレベルの低下 ・お客様被災に伴う救済対象債権の増加 ・自社グループ設備等の物理的被害 →直接的業績影響	中
	慢性	平均気温の上昇 降水・気象パターンの変動	支出収益	・夏季の空調設備の運転コスト増加 ・従業員の生産性低下、出勤制限、職場の快適性・安全性の劣化 →お客様サービスレベルの低下	中

### 【当社グループのリスク対応策および機会】

リスク項目	リスク対応策	機会
炭素税の上昇、省エネ政策 GHG排出規制、再エネ価格の上昇	・エネルギー使用量、CO2削減目標の設定	・省エネ施策推進による事業活動コストの削減
社会、投資家の評判変化	・気候変動に関する取組みの情報開示、投資家等への丁寧な説明	・植物性素材等、環境重視型カードの発券やカーボンニュートラルにつながる事業投資等(環境対策型カードの研究等含む)の実現 ・お客様、株式・債権市場等からの適正な評価
台風、豪雨等による水害	・コンティンジェンシープランの更改 ・お客様が被災された場合の相談窓口等の支援体制整備	・BCP対策によるインフラ強靱性向上 ・お客様サービスレベルの安定化促進
平均気温の上昇、降水・気象パターンの変動	・快適な職場環境の再構築	・職場環境の改善による生産性向上

### ・エネルギー使用量および温室効果ガス排出量の管理

エネルギー使用量や温室効果ガス総排出量を管理し、クールビズ・ウォームビズや照明のLED化等の活動を通じて削減を図っております。

#### エネルギー使用量

年度	前年比(%)
2018	98.5
2019	110.8
2020	63.6
2021	92.7

#### 温室効果ガス総排出量

年度	t-CO2
2018	7,047
2019	6,863
2020	4,205
2021	3,996

# Social



## ・非対面完結

アイフルグループは非対面で迅速な金融サービスの提供に努めております。eKYC (electronic Know Your Customer) により本人確認の手続きをオンライン上で安全に完結させることが可能となりました。また、カードレスで取引ができるスマホATMを導入しています。24時間365日振込サービスも導入し、これによりお客様は平日夜間・土日祝日を含め、24時間いつでも即時に借入れができるようになりました。



## ・お客様の声ミーティング

アイフルでは、お客様の問い合わせをお受けするコールセンターなどで承ったご意見・ご要望などを「お客様の声」として集めデータベース化しております。また、営業部門・債権管理部門による「お客様の声ミーティング」を毎月開催し、業務改善やサービス向上に繋がる意思決定をスピーディーに実施しております。

## ・AIFUL-CSIRT

標的型攻撃等のサイバー攻撃に早期警戒、解決するための技術的対応チームとして、情報システム部門、コンプライアンス部門、広報部門を中心に構成されたAIFUL-CSIRTを設置しています。

## ・ハッカソンへの協賛

2019年3月よりハッカソンへの協賛を開始しました。ハッカソンとは、hack(ハック)とmarathon(マラソン)からの造語で、プログラマーなどが複数のチームに分かれ、与えられたテーマに対し一定期間集中的にプログラムやサービスの考案などを行い、その成果を競うイベントです。2021年12月にはタイ王国でチュラロンコン大学の学生向けにオンライン形式で開催致しました。ハッカソンの開催を通じて、学ぶ機会や自身の可能性を拓く機会を提供し、ひいてはタイ国内のIT教育水準の向上に貢献することを目的としています。2019年に京都大学生向けハッカソンを2回開催しておりますが、海外での開催は今回が初となります。



## ・クレジットカードを通じた社会貢献

ライフカードは社会貢献型クレジットカードを発行し、収益の一部を提携団体やNPO法人に寄付しております。また、ポイントプログラムにチャリティーコースを設け、会員様からのポイントによる寄付も受け付けています。

	2019年度	2020年度	2021年度
寄付総額 (円)	13,241,666	12,739,304	11,927,283

## ・ファイナンシャル・インクルージョン

より多くの方々に決済手段を提供し、お客様の生活をより豊かなものにしていきたいと考えております。アイフルグループはお客様の様々なニーズに応えるべく、多様な商品を提供し、サービスの利便性向上に努めております。



## 担当役員インタビュー

**Q** クレジットカードなどキャッシュレス決済を推進する社会的意義は何だと思えますか？

**A** 政府がキャッシュレス決済を推進する意義としては、お客様の利便性や消費の活性化、事業者様の効率性を向上させることによる経済活動の更なる発展に繋がっていくことや、ビッグデータを活用した会員様へ対するサービスレベルの向上と理解しており、我々もクレジットカード会社として、キャッシュレス推進の一翼を担うべく、日々活動しております。

**Q** ファイナンシャルインクルージョンの実現に向けて、今後どのようにクレジットカード事業を拡大していきたいですか？

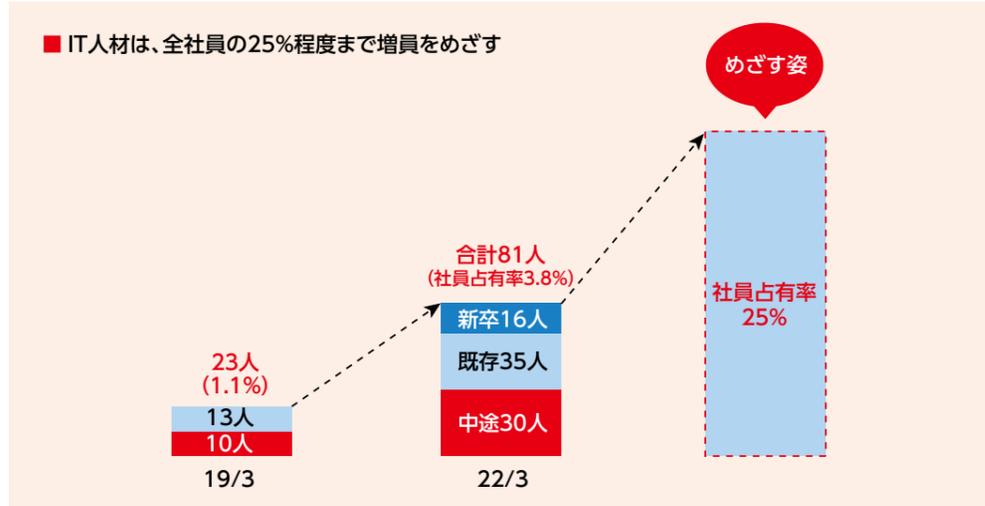
**A** 感染症の拡大局面において外出が出来ない状況においても、クレジットカードを利用することでEコマースにより食料品や生活用品を調達することが出来たなど、今やキャッシュレス決済は日常生活において欠かせない存在になっております。

そのような環境において、我々ライフカードは、たとえ最初は少額であったとしても、ひとりでも多くの方にカードを発行し、ご利用状況に応じてお取引を拡大させていくことにより、会員様の日ごろの生活を少しでも豊かにすることに貢献し、共に成長出来ればと考えております。

取締役 専務執行役員 増井 啓司

・人的資本への投資

IT金融グループとして成長を遂げるため、中途採用においてIT、デザイン、データ分析の専門知識や経験を有する人材を中心に採用しております。若手社員が専門分野で活躍できるよう、新卒採用においても専門知識のある人材へのアプローチを積極的に行うなどIT人材への投資を強化しております。

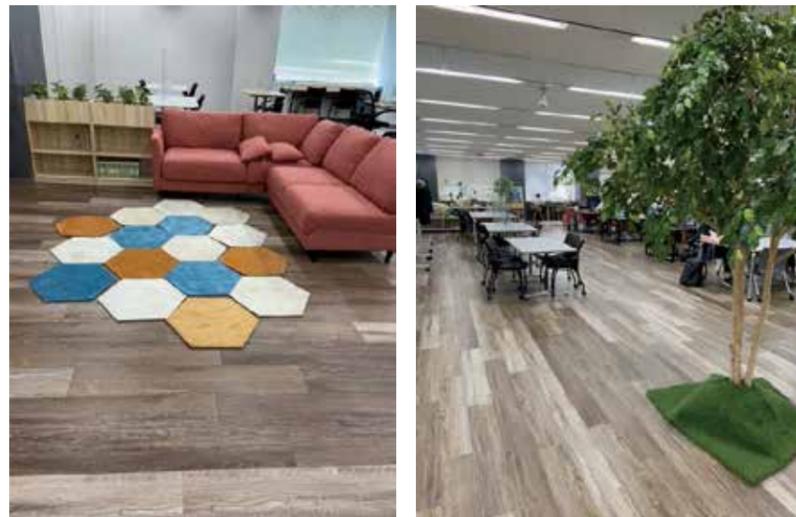


テックキャンプなどのIT研修を定期的を実施しており、社内の専門人材育成にも注力しております。



・個性を認めあう環境

フレックスタイムや在宅勤務制度、ビジネスカジュアルの導入など、働きやすい就業環境の整備に努めております。また、副業制度も設けており、多様な働き方を社員同士が認め合うことで一人ひとりが生き生きと働ける環境を目指しております。



・従業員エンゲージメントの向上

スマホからも閲覧できるマルチポータルを内製し、社内報や社内情報を速やかに全従業員で共有しております。また、定期的に(年2回程度)職場見学会を実施しており、従業員のご家族の皆様にもアイフルグループについてご理解を深めていただくことで従業員エンゲージメント向上につなげたいと考えております。



・ダイバーシティ

アイフルグループは女性活躍推進のための行動計画を策定し、女性社員比率40%以上及び役職者の増員を目指しております。また、障害者雇用率については2.4%を達成しております。2019年4月から2022年3月までの行動計画に対する実績は以下の通りです。



数値目標	実績	対象期間
1.(2022年3月期)正社員の採用に占める女性割合を40%以上とする	38%	2019年4月1日～2022年3月31日
2.(2022年3月期)女性の役職者数を2019年3月期比30%増加する	70%	2019年4月1日～2022年3月31日
女性管理職の人数を2019年3月比2倍にする	3.5倍	2019年4月1日～2022年3月31日
女性係長職の人数を2019年3月比20%増加する	52%	2019年4月1日～2022年3月31日

・次世代育成支援

アイフルグループは子育て世代が働きやすい職場環境を目指しており、男性社員の育児休業取得を推奨しております。



## 社外取締役インタビュー

**Q** 2022年6月に社外取締役に就任されましたが、ご自身の役割についてどのようにお考えでしょうか？

**A** 当社は、監査等委員会設置会社です。社外の監査等委員として、社会全体の変化を踏まえた幅広い視野で、業務執行の監督をする役割があります。その際、中立の立場から客観的に監査等の意見を述べることにより、公正な経営の意思決定を導いていければと考えています。

**Q** これまでどのような経験を積み、その経験を今後どのように活かしていきたいとお考えでしょうか？

**A** 私自身、証券アナリストの仕事を通じて投資の世界にも携わってきました。また日本のみならず、アメリカでの仕事および生活経験もあります。プライム市場に上場する会社として、株主などのステークホルダーとの対話を踏まえながら、グローバルな視点での経営を志向していければと考えています。

**Q** ステークホルダーの皆様へ向けて、メッセージをお願いいたします。

**A** リテール金融業は、株主、投資家、金融機関をはじめとする資金の提供者、お客様、信用を供与する当社とその社員などによる、小口金融取引の積み重ねにより成り立っています。企業の成長および発展は、ステークホルダーの皆様ごの支持のもとに成し遂げられるものです。社会より支持を得ながら、金融業発展の一翼を担うことができると考えています。

社外取締役 監査等委員 前田 真一郎

### ・リスク管理委員会

代表取締役社長を委員長とし、全ての取締役にて構成され、適正なリスク管理体制の構築によるリスクの未然防止および危機時の損失抑制を目的として、定期的にリスク状況の報告を受けて常時リスク把握を行うとともにリスク管理体制の不断の見直しを実施し、取締役会への報告等を行っています。原則として四半期毎の開催とし、必要に応じて臨時委員会を開催しています。

### ・コンプライアンス教育

各種社内規程や法令への知識を深めるため、毎年全社員(派遣・契約社員含む)に向けてコンプライアンス勉強会を開催し、終了後はテストを実施しています。今年度は4回開催しました。

### ・外部通報窓口

公益通報者保護法その他関係法令の主旨に則り社内通報制度規程を定め、お取引関係にある法人、企業、団体等にお勤めの方を対象とした通報窓口を設置しています。

### ・IR活動によるエンゲージメント強化

株主や投資家の方々との対話を通じて、透明性のある経営を目指しております。2022年3月期の活動実績(2021年4月1日～2022年3月31日)は以下の通りです。

形式	実施回数
決算説明会	2
1 on 1ミーティング	146
証券会社主催カンファレンスへの参加	1

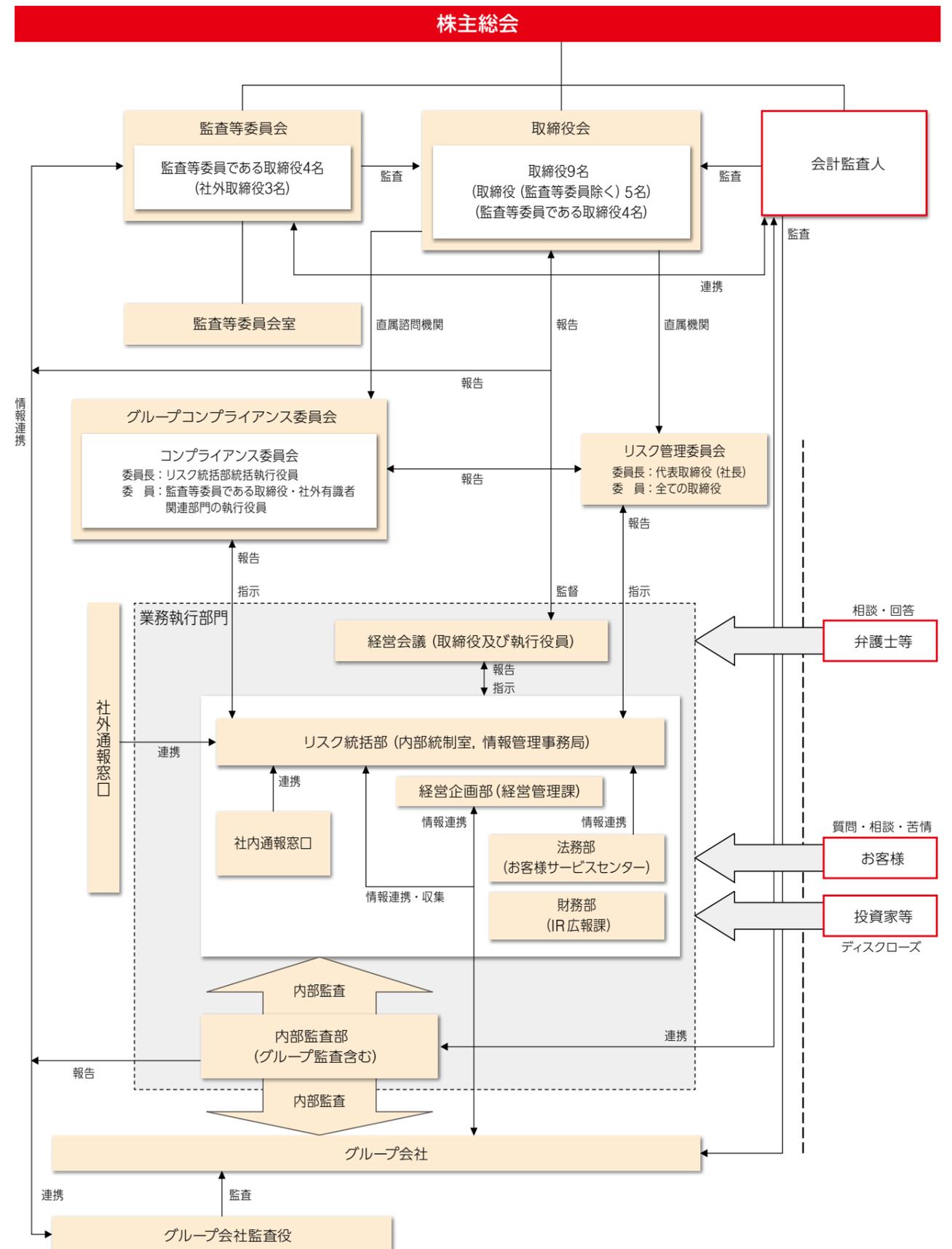
# コーポレート・ガバナンス (2022年6月30日現在)

## ▶コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」という経営理念のもと、コンプライアンスを前提とした企業活動を通じて経済社会の発展に貢献することで、各ステークホルダーをはじめ社会から信頼される企業となり、透明性・公正性・効率性を兼ね備えた企業経営を実現することをコーポレート・ガバナンスの重要な目的と認識しております。

当社はコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定等を通じて、持続的な成長と中長期的企業価値の維持向上を図るべく、次のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- (1) 株主様の権利を尊重し、また株主様の平等性を確保する
- (2) 株主様を含む全てのステークホルダーの皆様との適切な協働に努める
- (3) 財務情報や非財務情報等の会社情報を適切に開示し、透明性を確保する
- (4) 取締役会は、株主様への受託者責任を踏まえ、取締役会による業務執行の監督機能の実効性を確保するなどの役割・責務を適切に果たす
- (5) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主様との建設的な対話を行う



▶ 現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、2015年6月23日付にて監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

監査等委員会および監査等委員である取締役

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名(社外常勤監査等委員である取締役志村仁、常勤監査等委員である取締役福田芳秀、及び社外非常勤監査等委員である取締役鈴木治一、前田真一郎)で構成され、監査方針・監査計画等を決定するほか、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決定を行うとともに、内部統制システムを用いて適法性及び妥当性の監査を実施しております。原則として毎月開催し、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しております。

監査等委員である取締役は、内部監査部及び会計監査人との連携により経営監視機能の充実に努めるとともに、関係会社の監査役と情報共有を図り、グループ全体の業務の監査体制を整えております。

なお、監査機能の充実のため、監査等委員会の職務を補助すべき専属の機関として監査等委員会室を設置し、その職務執行においては取締役(監査等委員である取締役を除く。)の指揮命令に服さないこととするなど独立性確保のための必要な措置を講じております。

取締役会および取締役

取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名(福田光秀、福田吉孝、佐藤正之、神代顕彰、増井啓司)及び監査等委員である取締役4名の合計9名(有価証券報告書提出日現在)で構成され、経営の基本方針や内部統制システムにかかる基本方針など法令又は定款の定めるところにより取締役等に委任できない事項及び取締役会規程に定める重要な業務執行として、経営計画、人事政策、資本政策などについて審議・決定しております。また、取締役会は、

取締役会で決議された方針に基づく業務執行、一定金額に満たない財産の処分等について、職務権限規程等に基づき執行役員等に適切な範囲で権限委譲し、その実施状況を監督しております。原則として月2回の開催とし、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

社外取締役

監査等委員である取締役4名のうち3名(有価証券報告書提出日現在)を社外取締役として選任しております。また、経営会議をはじめとする重要な会議・委員会等に参加し、意見を述べられる体制を整えております。

執行役員

意思決定と業務執行の迅速化及び監督機能と執行機能の分離強化を目的として、執行役員制度を導入しております。取締役会は執行役員を選任し、業務分掌及び権限を定め業務を委嘱しております。

経営会議

すべての取締役及び執行役員(奥山真一郎、津田和彦、大友裕之、須田淳、堂本顕孝、安藤俊明、山内郁雄、仲田貴之、吾妻弘、新妻純一)で構成され、取締役会に付議する事項のほか取締役会で決議された方針に基づく課題及び戦略等について情報共有並びに相互牽制を図り、意思決定・業務執行に齟齬が生じないように努めております。原則として毎週開催しております。

コンプライアンス委員会

取締役会の直属諮問機関として、コンプライアンス委員会を設置しております。リスク統括部統括執行役員(取締役専務執行役員神代顕彰)を委員長とし、社外有識者、監査等委員である取締役及び関連部門の執行役員で構成され、コンプライアンス重視の企業風土作り・「企業倫理」の確立・

コンプライアンスプログラムの推進等を目的として、コンプライアンスにかかわる重要事項等の審議及び提言を実施し、必要に応じ取締役会への報告等を行っております。原則として年4回の開催とし、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

リスク管理委員会

取締役会の直属機関として、リスク管理委員会を設置しております。代表取締役社長社長執行役員を委員長とし、すべ

ての取締役にて構成され、適正なリスク管理体制の構築によるリスクの未然防止及び危機時の損失抑制を目的として、定期的にリスク状況の報告を受けて常時リスク把握を行うとともにリスク管理体制の不断の見直しを実施し、取締役会への報告等を行っております。原則として四半期ごとの開催とし、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

各取締役が保有する主要なスキル・経験

氏名	地位及び担当	スキル・経験											
		企業経営	法務 コンプライアンス リスク管理	財務 会計	グローバル	人事 労務 人材開発	金融事業			与信 マーケティング	IT デジタル DX	M&A	多様性
							ローン 事業	クレジット カード事業	信用保証 事業				
福田 光秀	代表取締役 社長執行役員	○	△	○		△	○	○	○	○	○		
福田 吉孝	代表取締役 会長	○	○	○		○	○	○	○	○		○	
佐藤 正之	代表取締役 専務執行役員	○		○	○	○	○	○		○	○	○	
神代 顕彰	取締役 専務執行役員	○	△	○			○		△	○			
増井 啓司	取締役 専務執行役員	○		○			○	○		○			
志村 仁	取締役 監査等委員(社外)	○	○	○	○								○
福田 芳秀	取締役 監査等委員		○	△									
鈴木 治一	取締役 監査等委員(社外)		○										○
前田 真一郎	取締役 監査等委員(社外)			○	○		○	○					○

(注) 1. 「企業経営」の項目は当社及び他社において、業務執行取締役の経験が1年以上あることを表しています。  
 2. 「企業経営」以外の項目は、当社及び他社において、当該事業分野の部門長以上(またはそれに準ずる役職)の経験が3年以上あれば○、1年以上3年未満であれば△で表しています。

# コンプライアンス

## ▶ 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は監査等委員会設置会社を採用し、監査等委員である取締役4名のうち3名を社外取締役としております。監査等委員である取締役全員が取締役会に出席するほか、経営会議をはじめとする重要な会議・委員会等に出席し、また、監査等委員会への報告に関する体制を整備することで、監査の実効性及び独立性を確保いたします。その他、監査等委員会の職務を補助すべき専属の部署として監査等委員会室を設置し監査の充実性を確保しております。

また、当社は、執行役員制度を導入し経営監督機能と業務執行機能の分離を図るとともに、社外有識者を委員とするコンプライアンス委員会、及びリスク管理委員会等を設置し監督機能の強化を図っております。

経営の透明性・公正性・効率性を兼ね備えた企業経営を実現すべく、現状の体制を採用しております。

## ▶ 役員報酬の内容

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」という経営理念のもと、役割発揮に対する対価として機能させるほか、中長期的な会社業績向上及び企業価値拡大に対するインセンティブとして有効に機能させることを方針としております。

具体的には、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬等については、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等としての金銭報酬及び非金銭報酬等（譲渡制限付株式報酬）により構成し、社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬等については、その独立性の観点から基本報酬のみで構成するものとしております。

2022年3月期におけるアイフル単体の取締役および監査等委員である取締役に対する役員報酬額は下記のとおりです。

取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く）（7名）	142百万円
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）（2名）	14百万円
社外役員（3名）	20百万円

なお、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、2022年4月18日の取締役会にて譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。

## ▶ コンプライアンス態勢の推進

アイフルでは、「お客様第一主義」にならび、「コンプライアンスの徹底」を最重要項目として捉え、ステークホルダーの皆さまからのご期待にこたえ、社会からご支持をいただく

ためにコンプライアンス態勢の強化に向けた多様な取り組みを推進しています。

## ▶ 組織体制

コンプライアンス態勢の推進に向けた社内体制として、経営理念をはじめコンプライアンスの徹底に係る行動指針・規程、アイフルグループハンドブック等の整備を図ると共に、相談窓口（ホットライン）の対応、社外委員を含むコンプライアンス委員会の設置による、コンプライアンスプログラムの策定・管理、内部管理態勢向上のための各種施策の検討・予防措置の実施に取り組んでいます。

また、これらの活動を強固なものにするべく、3ラインモデ

ルを適用し、1線の事業部門による自己点検（自店検査）に加え、事業部門へのコンプライアンス推進室の設置によるオンサイトモニタリング、2線としてコンプライアンス統括部門であるリスク統括部による啓発・教育/フォローなどの内部統制、3線として、独立的な立場の内部監査部により、グループ・海外を含む定期監査を行い、適切性・有効性を評価し是正措置を講じています。

## ▶ 反社会的勢力への対応

当社では、反社会的勢力に対する基本方針に基づき「反社会的勢力との関係の遮断」、「専門機関との連携」、「不当要求に対する毅然とした対応」などに取り組んでいます。また、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与への対策とし

て、FATF(Financial Action Task Force(金融活動作業部会))などの国際機関、法令、監督当局などの要請に基づき、KYC(Know Your Customer(顧客確認))などへの取り組みを進めています。

## 役員紹介 (2022年6月30日現在)

### 取締役

**福田 光秀** フクダ ミツヒデ  
代表取締役社長 社長執行役員

**福田 吉孝** フクダ ヨシタカ  
代表取締役会長

**佐藤 正之** サトウ マサユキ  
代表取締役 専務執行役員

**神代 顕彰** カミヨ アキラ  
取締役 専務執行役員

**増井 啓司** マスイ ケイジ  
取締役 専務執行役員

### 監査等委員である取締役

**志村 仁** シムラ ヒトシ  
社外取締役 監査等委員

**福田 芳秀** フクダ ヨシヒデ  
取締役 監査等委員

**鈴木 治一** スズキ ハルイチ  
社外取締役 監査等委員

**前田 真一郎** マエダ シンイチロウ  
社外取締役 監査等委員

### 執行役員

**福田 光秀** フクダ ミツヒデ  
代表取締役社長 社長執行役員

リスク管理委員会委員長  
兼 経営情報室・内部監査部統括  
(ライフカード株式会社 代表取締役会長)

**佐藤 正之** サトウ マサユキ  
代表取締役 専務執行役員

営業本部長 兼 管理本部長  
兼 与信ガバナンス部・海外事業部統括

**神代 顕彰** カミヨ アキラ  
取締役 専務執行役員

コンプライアンス委員会委員長  
兼 経営企画本部長 兼 経営計画部・人事部・  
法務部・リスク統括部統括

**増井 啓司** マスイ ケイジ  
取締役 専務執行役員

保証事業本部長 兼 法人営業推進部・  
東日本営業部・西日本営業部統括  
(ライフカード株式会社 取締役 専務執行役員)

**奥山 真一郎** オクヤマ シンイチロウ  
常務執行役員

与信ガバナンス部担当  
兼 グループシステム本部付シニアアドバイザー

**津田 和彦** ツダ カズヒコ  
常務執行役員

経理部・総務部統括  
兼 経営計画部・経営情報室担当

**大友 裕之** オオトモ ヒロユキ  
執行役員

財務本部長

**須田 淳** スダ アツシ  
執行役員

保証事業副本部長  
兼 リスク統括部・総務部担当

**堂本 顕孝** ドウモト アキタカ  
執行役員

営業副本部長

**安藤 俊明** アンドウトシアキ  
執行役員

財務副本部長 兼 財務部長 兼 グループ財務部長  
(AGキャランディー株式会社 代表取締役社長)  
(AGミライバライ株式会社 代表取締役会長)

**山内 郁雄** ヤマウチ イクオ  
執行役員

人事部・海外事業部担当  
兼 海外事業部長  
(AGキャピタル株式会社 代表取締役社長)

**仲田 貴之** ナカタ タカユキ  
執行役員

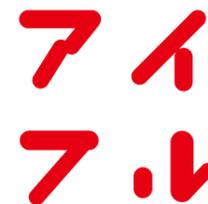
グループシステム本部長  
兼 グループデジタル推進部統括

**吾妻 弘** アヅマ ヒロシ  
執行役員

管理副本部長  
(AG債権回収株式会社 代表取締役社長)  
(アイフルビジネスファイナンス株式会社 代表取締役社長)  
(AGメディカル株式会社 代表取締役社長)

**新妻 純一** ニズマ ジュンイチ  
執行役員

内部監査部・法務部担当 兼 法務部長



## 財務報告

### 目次

6年間の要約財務データ	38
財務データ	40
経営陣による財務報告	46
連結財務諸表	60
単体財務諸表	68

## 6年間の要約財務データ(連結)

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
<b>会計年度(百万円)</b>						
営業収益	91,450	115,389	115,328	127,038	127,481	132,097
営業費用	84,440	112,897	112,297	125,358	109,950	120,855
金融費用	8,030	7,560	7,949	7,522	7,248	7,041
貸倒関連費用	20,744	20,497	30,628	35,277	38,818	27,918
利息返還関連費用	—	12,384	11,501	16,927	—	19,929
営業利益(△損失)	7,009	2,492	3,031	1,679	17,530	11,242
経常利益(△損失)	7,399	2,823	4,110	1,716	19,305	12,265
税引前利益(△損失)	7,399	3,527	3,420	1,569	18,149	12,265
当期純利益(△損失)	7,276	2,945	8,183	300	17,794	13,037
親会社株主に帰属する当期純利益(△損失)	7,276	3,958	9,346	1,390	18,437	12,334
<b>会計年度末(百万円)</b>						
営業貸付金残高	412,649	472,018	521,823	573,080	553,389	582,349
不良債権額*	66,401	71,515	79,294	86,422	87,393	97,121
総資産	616,651	682,645	760,587	860,507	863,354	935,642
貸倒引当金	70,172	66,959	70,469	72,294	77,830	78,246
負債	505,002	563,238	632,570	731,576	715,662	779,116
有利子負債合計	300,222	365,836	418,708	475,893	457,639	480,401
純資産	111,649	119,407	128,016	128,931	147,692	156,526
<b>1株当たりデータ(円)</b>						
当期純利益(△損失)(EPS)	15.05	8.18	19.32	2.88	38.12	25.50
純資産(BPS)	228.94	236.13	256.45	260.53	300.92	318.17
<b>指標(%)</b>						
自己資本比率	18.0	16.7	16.3	14.6	16.9	16.4
自己資本当期純利益率(ROE)	6.8	3.5	7.8	1.1	13.6	8.2
総資産経常利益率(ROA)	1.2	0.4	0.6	0.2	2.2	1.4
<b>その他データ</b>						
発行済株式数(株)	484,619,136	484,620,136	484,620,136	484,620,136	484,620,136	484,620,136
従業員数(人)	1,473	2,503	2,273	2,113	2,135	2,116

\*2022年3月31日「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」の「不良債権に関する注記」が改正されたため、同府令の改正後の区分等により、2021年3月期と2022年3月期の実績を表示しております。

# 財務データ

## アイフルグループ

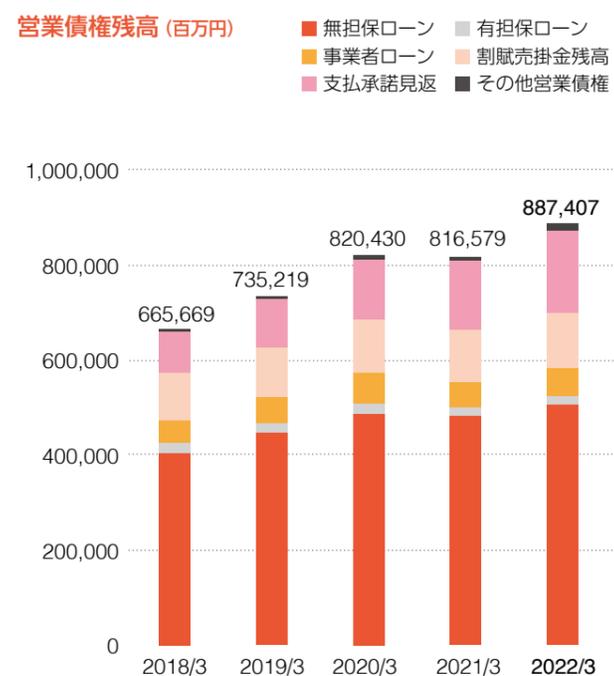
### 営業債権残高

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
営業債権残高	665,669	735,219	820,430	816,579	887,407
営業貸付金残高	472,018	521,823	573,080	553,389	582,349
無担保ローン	404,056	445,866	486,119	481,687	505,255
有担保ローン	20,923	20,285	22,533	18,281	18,282
事業者ローン	47,037	55,670	64,427	53,421	58,810
割賦売掛金残高	100,460	104,645	111,473	108,714	116,780
支払承諾見返	86,465	101,007	127,018	145,725	172,697
その他営業債権	6,725	7,744	8,858	8,749	15,579

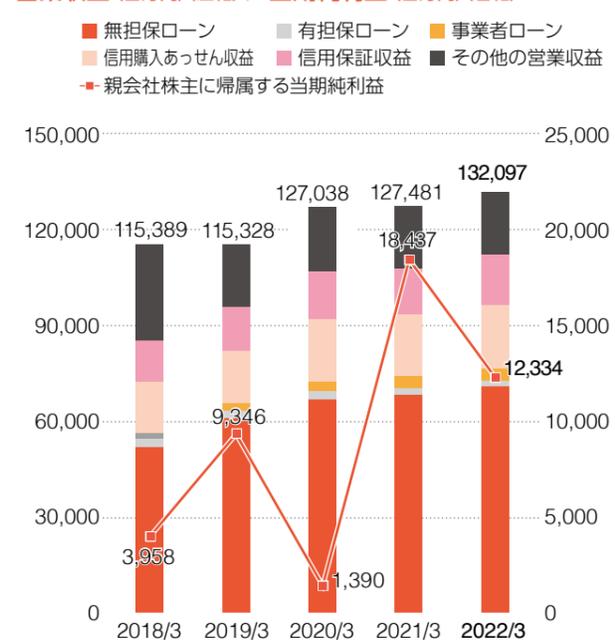
### 営業収益／当期純利益

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
営業収益	115,389	115,328	127,038	127,481	132,097
営業貸付金利息	56,305	65,456	72,444	74,041	76,332
無担保ローン	51,949	61,058	66,707	68,242	70,842
有担保ローン	2,597	2,285	2,557	1,834	1,624
事業者ローン	1,758	2,112	3,179	3,965	3,865
信用購入あっせん収益	16,038	16,472	19,391	19,387	20,099
信用保証収益	12,992	13,953	15,203	14,524	15,730
その他の営業収益	30,052	19,446	19,998	19,528	19,934
営業費用	112,897	112,297	125,358	109,950	120,855
親会社株主に帰属する当期純利益	3,958	9,346	1,390	18,437	12,334

### 営業債権残高 (百万円)



### 営業収益 (百万円) (左軸) / 当期純利益 (百万円) (右軸)



### 総資産／ROA (総資産経常利益率)

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
総資産	682,645	760,587	860,507	863,354	935,642
ROA (%)	0.4	0.6	0.2	2.2	1.4

### 自己資本／ROE (自己資本当期純利益率)

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
自己資本	114,214	124,045	126,017	145,555	153,900
ROE (%)	3.5	7.8	1.1	13.6	8.2

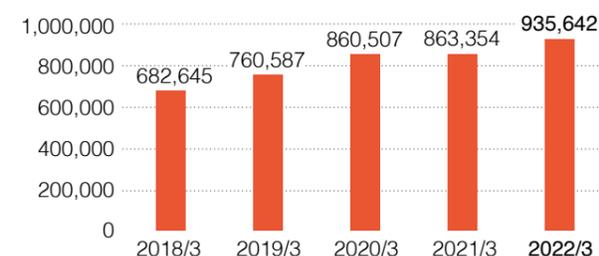
### 平均調達金利

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
平均調達金利	1.87	1.64	1.45	1.38	1.22
間接	2.17	1.90	1.63	1.54	1.39
直接	1.50	1.39	1.23	1.13	0.95
長期プライムレート (参考)	1.00	1.00	0.95	1.00	1.10
間接調達比率	55.3	49.6	55.0	59.6	62.0
直接調達比率	44.7	50.4	45.0	40.4	38.0

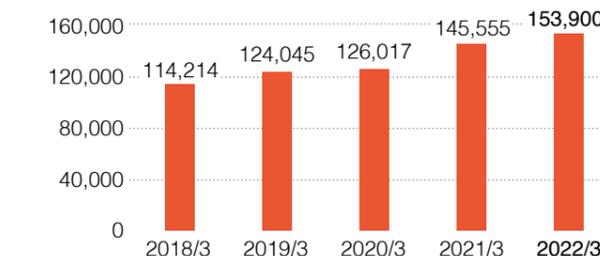
### 口座数

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
ローン事業口座数	1,299	1,437	1,486	1,425	1,464
無担保ローン	1,259	1,395	1,441	1,387	1,425
有担保ローン	8	6	5	3	3
事業者ローン	32	36	40	33	35
クレジットカード有効会員数	5,771	5,777	5,758	5,382	5,240

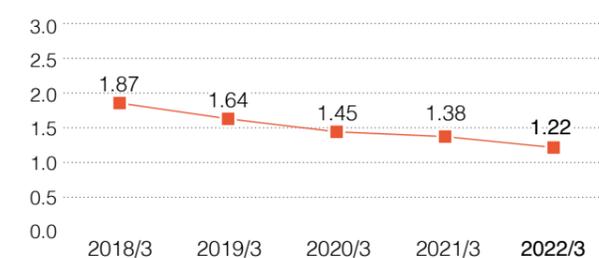
### 総資産 (百万円)



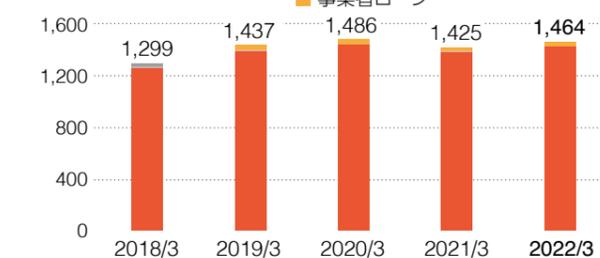
### 自己資本 (百万円)



### 平均調達金利 (%)



### ローン事業口座数 (千件)



アイフル

営業債権残高

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
営業債権残高	454,316	503,382	560,267	572,070	619,388
営業貸付金残高	360,031	396,540	437,679	438,300	461,884
無担保ローン	341,777	379,317	422,382	425,848	449,747
有担保ローン	12,403	9,306	6,958	4,813	3,501
事業者ローン	5,850	7,915	8,338	7,638	8,635
支払承諾見返	87,970	99,694	114,629	125,984	148,475
信用保証	85,239	97,658	113,130	124,865	147,708
その他	2,730	2,036	1,499	1,119	767
割賦売掛金残高	503	402	325	268	226
その他	5,811	6,745	7,633	7,517	8,802

営業収益／当期純利益

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
営業収益	64,663	70,991	77,504	78,826	83,117
営業貸付金利息	45,881	51,960	57,682	59,732	63,071
無担保ローン	43,510	50,026	55,695	58,559	61,872
有担保ローン	1,862	1,325	1,296	475	388
事業者ローン	507	608	690	697	809
信用保証収益	10,976	11,246	11,610	11,136	11,447
信用購入あっせん収益	19	13	8	4	3
その他の営業収益	7,785	7,770	8,202	7,952	8,594
当期純利益	2,437	5,208	1,639	9,583	7,912

総資産／ROA

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
総資産	500,262	556,450	635,683	638,868	711,185
ROA(%)	0.2	0.3	0.3	1.9	1.0

自己資本／ROE

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
自己資本	85,313	90,970	92,609	102,655	110,096
ROE(%)	2.9	5.9	1.8	9.8	7.4

平均利回り

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
平均利回り	14.7	14.8	14.7	14.3	14.4
無担保ローン	14.8	14.9	14.7	14.4	14.5
有担保ローン	12.9	12.2	15.9	8.1	9.4
事業者ローン	12.6	12.7	13.3	12.8	13.4

口座数

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
口座数	802	876	950	933	980
無担保ローン	788	861	937	922	968
有担保ローン	6	5	4	2	2
事業者ローン	6	9	9	8	9

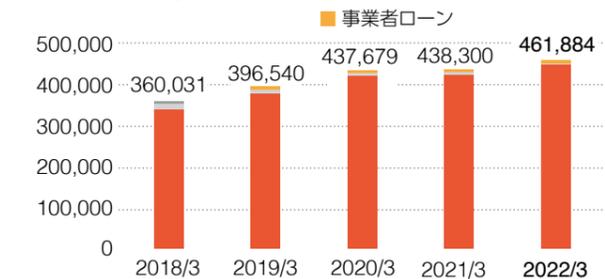
新規獲得件数

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
新規獲得件数	197,826	199,637	206,337	161,186	210,104
無担保ローン	197,565	199,353	206,155	161,111	210,014

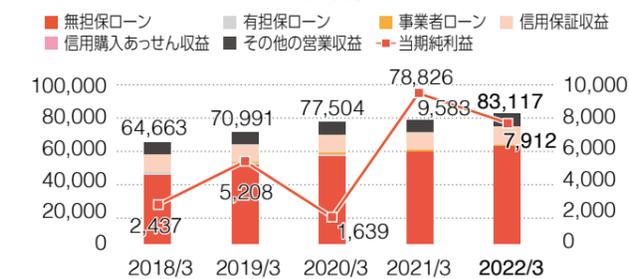
貸倒償却額／貸倒償却率

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
貸倒償却額	18,012	18,947	20,182	22,457	20,521
貸倒償却率(%)	4.0	3.8	3.6	3.9%	3.3%

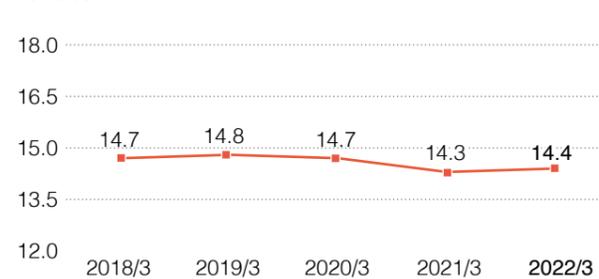
営業貸付金残高 (百万円)



営業収益 (百万円) (左軸) / 当期純利益 (百万円) (右軸)



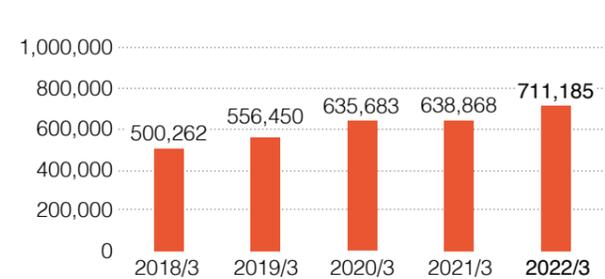
平均利回り (%)



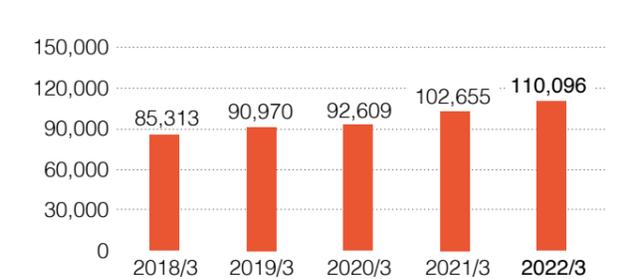
口座数 (千件)



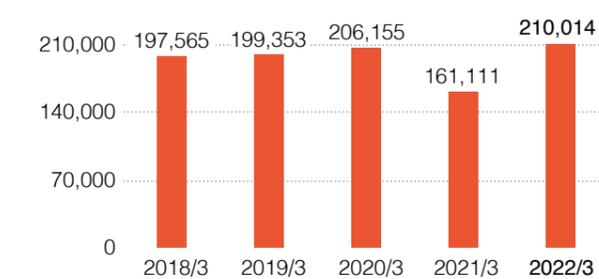
総資産 (百万円)



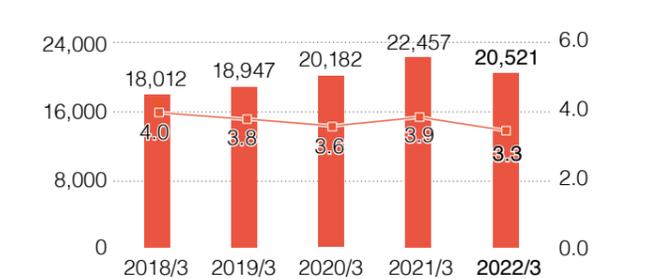
自己資本 (百万円)



無担保ローン新規成約件数 (件)



貸倒償却額 (百万円) (左軸) / 貸倒償却率 (%) (右軸)



# ライフカード

## 営業債権残高

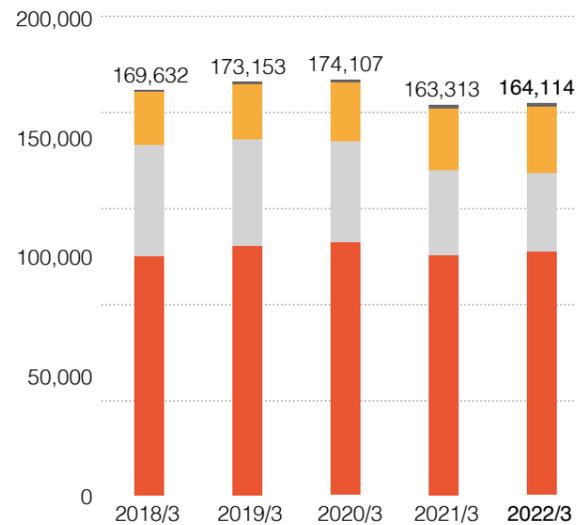
	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
営業債権残高	169,632	173,153	174,107	163,313	164,114
割賦売掛金残高	99,956	104,242	105,773	100,348	101,814
営業貸付金残高	46,728	44,849	42,272	35,545	32,916
支払承諾見返	22,032	23,063	24,842	26,190	27,951
その他	914	998	1,219	1,228	1,431

## 営業収益／当期純利益

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
営業収益	42,991	32,850	34,181	32,320	32,368
信用購入あっせん収益	15,960	16,391	17,479	16,586	16,773
営業貸付利息	5,649	5,556	5,243	4,524	4,066
信用保証収益	1,348	1,398	1,521	1,592	1,754
その他の営業収益	20,033	9,504	9,937	9,617	9,774
当期純利益	2,746	2,822	1,136	3,139	1,755

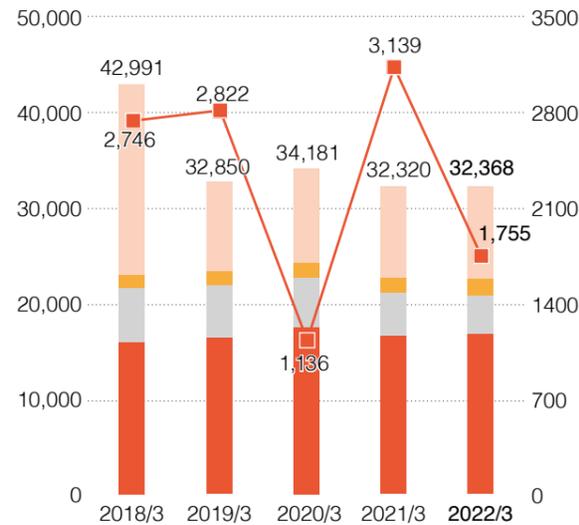
## 営業債権残高 (百万円)

■ 割賦売掛金 ■ 営業貸付金残高  
■ 支払承諾見返 ■ その他



## 営業収益 (百万円) (左軸) / 当期純利益 (百万円) (右軸)

■ 信用購入あっせん収益 ■ 営業貸付利息 ■ 信用保証収益  
■ その他の営業収益 ■ 当期純利益



## 総資産／ROA

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
総資産	179,419	196,005	197,237	192,050	185,923
ROA (%)	2.3	1.7	1.2	2.2	1.0

## 自己資本／ROE

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
自己資本	43,571	46,394	47,994	51,873	50,492
ROE (%)	6.5	6.3	2.4	6.3	3.4

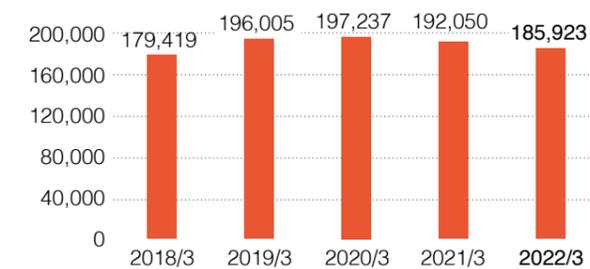
## 有効カード会員数

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
有効カード会員数	5,771	5,777	5,758	5,382	5,240
プロパーカード	1,739	1,700	1,680	1,414	1,376
提携カード	4,032	4,077	4,077	3,967	3,864

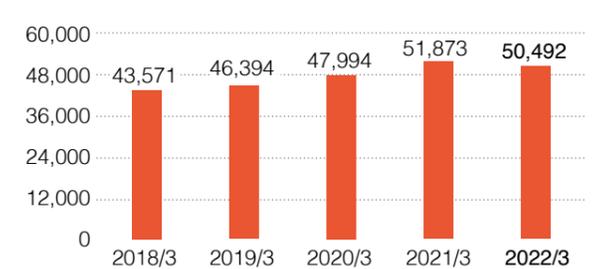
## 買上実績

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
買上実績	696,435	697,854	707,851	650,951	688,596
カードショッピング	655,990	657,509	669,559	624,029	660,805
キャッシング	40,444	40,345	38,291	26,921	27,790

## 総資産 (百万円)

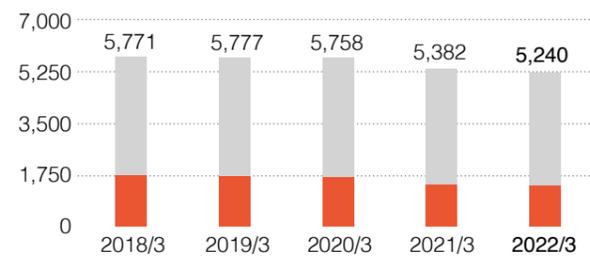


## 自己資本 (百万円)



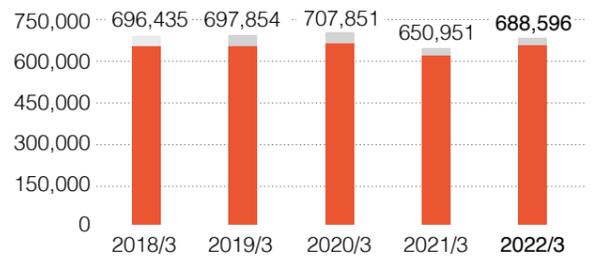
## 有効カード会員数 (千人)

■ プロパーカード ■ 提携カード



## 買上実績 (百万円)

■ カードショッピング ■ キャッシング

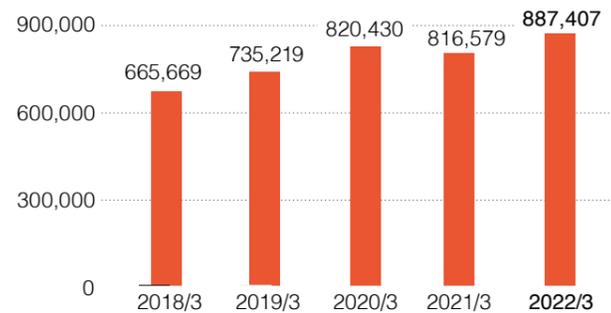


# 経営陣による財務報告

## ▶ 連結経営成績

当期においては、新型コロナウイルス感染者数の増加と減少に合わせて経済活動の制限と緩和が繰り返される中で、ワクチンの普及や接種が進み、正常化に向けた動きが見られました。また、消費者金融業界におきましては、大手各社における新規成約件数が前年同期比で増加するなど、回復傾向が続いております。当期末の当社グループの営業債権残高は前期末に比べ、70,828百万円(8.7%)増加の887,407百万円となりました。なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金34,891百万円および割賦売掛金6,536百万円の合計41,427百万円が含まれております。

### 営業債権残高 (百万円)



### 商品別セグメント情報

営業債権残高	(百万円)		増減率 (%)
	2021/3	2022/3	
無担保ローン	481,687	505,255	4.9
有担保ローン	18,281	18,282	0.0
事業者ローン	53,421	58,810	10.1
包括信用購入あっせん	100,504	101,943	1.4
個別信用購入あっせん	8,210	14,836	80.7
支払承諾見返	145,725	172,697	18.5

営業収益	(百万円)		増減率 (%)
	2021/3	2022/3	
無担保ローン	68,242	70,842	3.8
有担保ローン	1,834	1,624	-11.4
事業者ローン	3,965	3,865	-2.5
包括信用購入あっせん	18,646	18,833	1.0
個別信用購入あっせん	740	1,266	71.1
信用保証	14,524	15,730	8.3

## ◆ローン事業

当社グループのコア事業であるローン事業の当期末における営業貸付金残高(営業債権ベース)は、前期末に比べ28,959百万円(5.2%)増加の582,349百万円となり、営業債権残高の約6割を占めております。

### (無担保ローン)

主力商品である無担保ローンにつきましては、テレビCMやWEBを中心とした効果的な広告戦略のほか、お客様の利便性向上に向け、公式サイトやスマホアプリ、申込フォーマットの改修など、お客様目線でのサービス向上に取り組み、新規成約件数や営業貸付金残高の増加に努めております。

その結果、当連結会計年度における当社の無担保ローン新規成約件数は、21万件(前期比 30.4%増)、成約率は32.9%(前期比 7.2 ポイント減)となりました。これにより、無担保ローンの営業貸付金残高は23,568百万円(4.9%)増加の505,255百万円となりました。

### (有担保ローン)

有担保ローンにつきましては、アイフルビジネスファイナンスならびにアイフルで取り扱う不動産担保ローンの残高を会社方針に沿って減少させております。一方で、経済活動の正常化に向けた動きに併せ、AGメディカルにおいて販売している診療報酬担保ローン残高が増加したことにより、当期末における有担保ローン営業貸付金残高は、前期末比でほぼ横ばいの18,282百万円となりました。

### (事業者ローン)

事業者ローンにつきましては、アイフルビジネスファイナンスにおいてミドルリスク層向け商品を軸に販売を行っております。当期においては、経済活動の正常化に向けた動きに伴い、資金需要が回復傾向にあります。その結果、当期末における事業者ローン営業貸付金残高は、5,389百万円(10.1%)増加の58,810百万円となりました。

## ◆クレジットカード事業

クレジットカード事業につきましては、ライフカードにおける最も重要な事業であり、行政主導によるキャッシュレス化の推進などにより、今後も市場の拡大が見込まれます。当期においても高稼働かつ効率的なプロパーカードの獲得や新規提携カードの発行、決済代行会社を介したカード加盟店の開拓などを積極的に進めてまいりました。当期においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部の業種において利用が大幅に減少するなどの影響がございましたが、経済活動の再開に加えキャッシュレス決済の拡大などの影響により、緩やかな回復傾向にあります。そのような中、新規提携カードの発行や大型提携先での店頭カード入会のWEB化、新デザインカードの募集などにより入会申込の拡大に努めるとともに、会員向けWEBサイトや公式アプリの改修により利便性向上を図ることで、既存カード会員の稼働率向上などに取組んでまいりました。

その結果、ライフカードのクレジットカードショッピング買上額は660,805百万円(5.9%増加)、連結の割賦売掛金残高は116,780百万円(7.4%増加)となりました。

## ◆信用保証事業

信用保証事業につきましては、提携先金融機関のニーズに応じアイフルならびにライフカードの2社で取り組んでおります。これまで個人および事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでまいりました。全国の金融機関への販売・宣伝方法等の支援態勢の強化、当社グループが強みとする事業性と信の提供や、個人向けおまとめローン保証商品の提携など、金融機関のニーズに合わせた商品の提供を行い、当期は3先との新規提携、7先の既存提携先において新商品の販売を開始しております。これらの結果、当期末の信用保証残高は27,369百万円(18.9%)増加の171,797百万円となりました。信用保証事業はローン事業、クレジットカード事業に次ぐ当社グループの主要事業の1つと捉え、残高増加による事業ポートフォリオ改善を図っております。

## ◆海外事業

加速する少子高齢化に伴い今後国内のリテール金融マーケットの成熟化が予測される中、新たな市場の開拓による営業アセットの確保、事業ポートフォリオの多角化を目指し、2014年12月にタイ王国の現地法人であるアイラキャピタルと合同会社「AIRA&AIFUL Public Company Limited(以下、A&A)」を設立し、2015年9月より消費者金融事業を展開しております。当期においては、経済活動の再開に伴う資金需要が回復傾向にあること、およびA&Aにおいて債権ポートフォリオの良質化を図るため、優良顧客の獲得に取り組んだ結果、当期末(2021年12月末)の営業貸付金残高は2,349百万円(11.2%)増加の23,418百万円となりました。

その他の海外事業として、2017年5月に現地企業に資本参入したインドネシアの中古車オートローン会社「REKSA FINANCE」がございました。

## ▶ 損益の状況

当期の営業収益は前期に比べ4,616百万円(3.6%)増加の132,097百万円となりました。

このうち、営業貸付金利息は前期比2,290百万円(3.1%)増加の76,332百万円となり、営業収益全体の57.8%を占め、信用購入あっせん収益は前期比712百万円(3.7%)増加の20,099百万円、信用保証収益は前期比1,206百万円(8.3%)増加の15,730百万円、その他営業収益は前期比406百万円(2.1%)増加の19,934百万円となっております。資金需要の回復や保証残高の二桁成長が収益増加の主な要因です。また、過去は営業収益の8割以上を占めていた営業貸付金利息の占有が低下しており、事業ポートフォリオ改善に向けた効果が表れております。

営業費用は10,904百万円(9.9%)増加の120,855百万円となりました。利息返還損失引当金繰入額を19,929百万円計上したことが主な要因です。

以上の結果、当期における当社グループの営業利益は前期比6,288百万円(35.9%)減少の11,242百万円となりま

## 経営陣による財務報告

した。また、海外グループ会社への貸付金に対する為替差益など営業外収益1,058百万円を計上した一方、営業外費用は35百万円となっており、当期の経常利益は7,039百万円減少の12,265百万円となりました。

当期純利益は13,037百万円となり、これに非支配株主に帰属する当期純利益703百万円を加えた親会社に帰属する当期純利益は12,334百万円となりました。



## ▶ バランスシートの状況

当期末における資産は、前期末に比べ72,288百万円増加の935,642百万円(前期末比8.4%増)となりました。増加の主な要因は、営業貸付金が31,116百万円、割賦売掛金が8,524百万円増加したことなどによるものです。負債につきましては、前期末に比べ63,454百万円増加の779,116百万円(前期末比8.9%増)となりました。増加の主な要因は、社債及び借入金が22,762百万円増加したことや、利息返還損失引当金が11,680百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前期末に比べ8,833百万円増加の156,526百万円(前期末比6.0%増)となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものです。

## ▶ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前期末に比べ3,201百万円増加の39,147百万円(前期末比8.9%増)となりました。

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは15,628百万円の支出(前期は20,280百万円の収入)となりました。これは主に、営業貸付金の増加による資金の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,218百万円の支出(前期比76.1%減)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは21,028百万円の収入(前期は18,813百万円の支出)となりました。これは主に、借入れによる収入などによるものであります。

## ▶ 不良債権の状況

最高裁判所の司法統計によりますと、自己破産件数が2015年以降に底打ちして以降、緩やかに増加傾向にあるものの、多重債務による自己破産が問題となった2000年代初頭と比較しますと、未だ低位で推移している状況です。

当期における当社グループの不良債権合計額は、前期末に比べ9,728百万円(11.1%)増加の97,121百万円となりました。そのうち、主力商品である無担保ローンの不良債権額は10,483百万円(18.0%)増加の68,877百万円となった一方、主に不動産担保ローンを中心とする無担保ローン以外の不良債権は、前期末に比べ754百万円(2.6%)減少の28,244百万円となりました。また、無担保ローンの貸出条件緩和債権が前期末に比べ6,348百万円(20.4%)増加の37,416百万円と最も増加しておりますが、貸出条件緩和債権は回収可能性が高く、貸倒に直結するものではないと考えております。

なお、2022年3月31日に「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」の「不良債権に関する注記」が改正されたため、同府令の改正後の区分等により表示しております。

## 不良債権4分類の状況

	2021/3 (百万円)		その他 (百万円)	計 (百万円)
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)		
破綻先債権及びこれらに準ずる債権	840	19,876	507	21,224
危険債権	18,302	5,111	5,871	29,285
三月以上延滞債権	8,183	313	—	8,496
貸出条件緩和債権	31,068	2,595	2,856	36,519
正常債権	409,366	42,279	174,365	626,011
計	467,761	70,176	183,600	721,537

	2022/3 (百万円)		その他 (百万円)	計 (百万円)
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)		
破綻先債権及びこれらに準ずる債権	657	20,443	454	21,555
危険債権	21,101	4,492	6,627	32,221
三月以上延滞債権	9,701	436	—	10,137
貸出条件緩和債権	37,416	2,872	3,640	43,928
正常債権	427,081	45,341	197,329	669,752
計	495,958	73,585	208,052	777,595

## ▶ 貸倒償却の状況

当期における貸倒償却額は、利息返還請求に伴う債権放棄額も含め、前期に比べ3,011百万円(9.8%)減少の27,844百万円となりました。

利息返還請求に伴う債権放棄の償却額は、前期比217百万円(20.1%)減少の866百万円となり、引き続き減少傾向にあります。それ以外の通常の貸倒については、前期比で2,793百万円(9.4%)減少し、利息返還請求に伴う債権放棄を除く貸倒償却率は営業債権全体で3.0%と前期比で0.7ポ

イントの減少と引き続き低位安定しております。

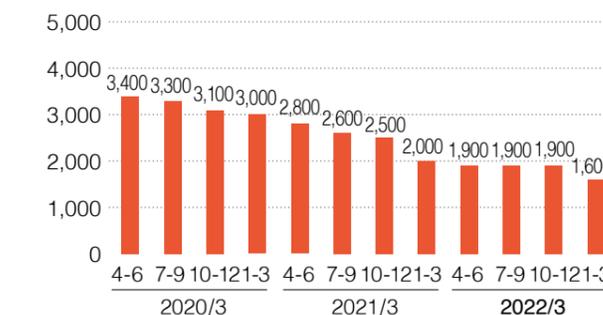
その結果、当期における貸倒引当金の繰入額は、前期比10,899百万円(28.1%)減少の27,918百万円となり、当期末における貸倒引当金残高は416百万円(0.1%)増加の78,246百万円(利息返還請求に伴う債権放棄引当金の2,898百万円含む)となりました。

## ▶ 利息返還の状況

当期における利息返還請求件数は1万件(前期比24.7%減)となり、ピーク時からは着実に減少しているものの、足元の請求件数の減少幅は緩やかに推移しており、注視が必要な状況が続いております。

利息返還損失引当金及び利息返還請求にかかる貸倒引当金の取崩額は9,115百万円(前期比30.1%減)となりました。その内訳は、利息返還8,248百万円(前期比31.0%減)、債権放棄866百万円(前期比20.1%減)となっております。また、将来の利息返還請求に備えるため、足元の利息返還の状況等を踏まえ、利息返還損失引当金19,929百万円、貸倒引当金1,027百万円を計上した結果、利息返還に係る引当金残高は27,492百万円となりました。その内訳は、利息返還損失引当金24,594百万円、貸倒引当金2,898百万円となっております。

## 利息返還請求件数 (件数)



▶ 資金調達の状況

当社グループは、金融事業を主たる事業としており、事業拡大に必要な資金は外部から調達しております。安全性の観点及び強固な調達基盤構築のため、金融機関からの間接調達と社債等の直接調達の双方を行うことで資金調達の多様化を図っております。また、その時々々の調達環境を考慮したうえで当社グループにとって有利な調達手法を選択することで、資本コストの引き下げにも努めております。

当期末における当社グループの流動化によりオフバランスとなっている借入を含めた借入金残高は、前期末に比べ21,163百万円(4.1%)増加の531,894百万円となりました。

間接調達による当期末の借入金残高は、前期末比25,678百万円(8.4%)増加の329,841百万円となり、借入金全体の62.0%を占めております。間接調達金利は1.39%と、前期に比べ0.15ポイントの低下となりました。

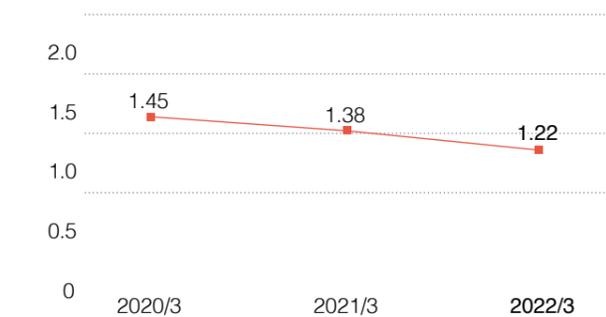
一方、直接調達による調達残高は、前期末比4,516百万円(2.2%)減少の202,052百万円となり、借入金全体の38.0%を占めております。内訳としては、普通社債35,000百万円(借入金全体の6.6%)、流動化164,552百万円(同30.9%)となっており、直接調達金利は前期比0.18ポイント低下の0.95%となりました。

当期末における短期借入金は90,543百万円、長期借入金は441,350百万円となっております。

調達金額(億円)



調達金利(%)



▶ 配当政策

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、中長期的な利益成長を通じた株主価値の極大化を目指しつつ、安定的な内部留保金を確保し、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当期の期末配当につきましては、1株当たり1円とすることを決定いたしました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間1円(期末1円)を予定しております。当社は、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨および中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

▶ リスクファクターについて

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッ

シュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載が、当社グループの事業等のリスクのすべてを網羅しているものではなく、今後、様々な不確定要因により新たな事業等のリスクが発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

当社グループの財政状態及び経営成績の推移は多くの要因によっており、そのうち、想定される主な要因は以下のとおりであります。

- (1) 経済情勢及び市場動向
- (2) 他社との競合の激化
- (3) 多重債務者の増減動向等
- (4) 法的規制等
- (5) 資金調達
- (6) 情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システム
- (7) 財務体質の健全性
- (8) 信用保証事業
- (9) 海外事業
- (10) 繰越欠損金
- (11) 有価証券
- (12) 代表取締役及びその親族等の当社株式保有並びに処分
- (13) 災害・感染症等
- (14) 気候変動への対応
- (15) 各種手数料や広告宣伝費、人件費などをはじめとする費用又は損失の変動(提携先ATM手数料の増加、アフリエイト広告に係る委託先への支払報酬増加、テレビその他各種媒体における単価の上昇・出稿数増加による広告宣伝費の増加、営業拡大に伴う人員投下による人件費増加等)

(16) 当社グループ及び消費者金融業界に対するネガティブな報道や不祥事の発生(銀行カードローン問題に関するネガティブな報道による風評被害を受けるリスク、一部の従業員等による不適切行為の動画がインターネット上に公開されることによる当社グループのブランドイメージを大きく損なうリスク等)

当社では2007年4月より、取締役会直属機関としてリスク管理委員会を設置し、各部署で発生するリスクないし企業活動を脅かすリスクを横断的に統括管理し、リスクの顕在化の未然防止及び危機発生時の体制整備をしております。しかしながら、これらの対応にもかかわらず法的規制の強化もしくは緩和も含めた経営環境の変化、競合の状況、景気の変動等によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、また、当社グループの戦略の見直しを余儀なくされる可能性があります。上記のうち、特に重要な項目について、詳細を記載いたします。

(経済情勢及び市場動向について)

当社グループは、日本及び東南アジアを対象として事業を営んでおります。また、個人向けの事業を営んでいることから、各国における経済情勢の悪化、さらに今般の新型コロナウイルス感染症拡大による景気の下振れに伴う資金繰りの困窮によって支払いが困難となるお客様が増加するリスクがあります。その場合、当社グループの受取利息の減少や貸倒関連費用の増加につながる可能性があります。また、経済情勢の悪化に伴う個人消費の低迷によって資金需要が減退し、営業貸付金が減少するリスクがあります。その場合、当社グループの受取利息の減少につながる可能性があります。

(他社との競合の激化について)

当社グループは、主に消費者金融事業及び事業者金融事業を営んでおり、両市場において、銀行、クレジットカード会社、信販会社等と競合する可能性があります。これらの競合の激化が消費者金融事業及び事業者金融事業における貸出

金利の引下げ圧力、リスクの高い貸付先への貸付増加へとつながった場合、将来的な不良債権の増加につながるリスクがあります。その場合、当社の貸倒関連費用の増加につながる可能性があります。

**(多重債務者の増減動向等について)**

当社グループにおいては、個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づく返済能力の調査(お客様とのお取引期間中における途上与信を含みます。)や、与信基準の厳格化を図っております。

しかしながら、これらの施策にかかわらず、今後の経済情勢の悪化等によって多くのお客様の資金繰りが悪化し、未回収の貸付金が増加するリスクがあります。その場合、当社の貸倒関連費用の増加につながる可能性があります。また、多重債務者の増加等による融資対象者の減少に伴う営業貸付金の減少により、受取利息の減少につながる可能性があります。

**(法的規制等について)**

**1. 法令等遵守態勢**

当社では、「コンプライアンスの徹底」を最重要と捉え、貸金業にかかわる法令違反・情報漏えい等の発生防止を図っているものの、従業員等の故意又は過失による発生を完全に防止することはできません。

そのため当社では、貸金業にかかわる法令違反・情報漏えい等の不祥事件の発生を抑止するべく、取締役会直屬諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する情報の収集及び法令違反予防措置を講じることで全社的なコンプライアンス態勢の検証・把握を行っております。さらに、当社グループ全体において統一した企業倫理を共有し、当社グループ全体のコンプライアンス態勢を確立することを目的として、アイフルグループコンプライアンス委員会を設置しております。また、2007年4月には、ホットライン(社内通報制度)の一元管理化、コンプライアンスに関する情報の収集機能強化、賞罰に関する機能の

一元化等、内部統制機能の強化を行い、法令等遵守態勢の強化を図っております。

その他、法令等遵守の啓蒙機能を備えた営業ルールの策定・社内教育における法令知識習得や法令等遵守意識の浸透の強化・通話モニタリング等の内部監査の実効性強化・その他の施策を講じるとともに、これらを適宜見直す体制を整えております。

しかしながら、当社グループの従業員等により法令等違反行為を含む不正や不祥事が発生した場合には、行政処分等の法的措置が講じられるほか、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

**2. 事業規制等**

**(1) 貸金業法・割賦販売法の業務規制**

事業に対する法的規制について、当社グループの主要事業である消費者金融事業等のローン事業は、貸金業法の適用を受けております。貸金業法により、各種の事業規制(禁止行為、利息・保証料等に係る制限等、返済能力の調査、過剰貸付け等の禁止、貸付条件等の揭示、貸付条件の広告等、誇大広告の禁止等、契約締結前の書面の交付、契約締結時の書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、帳簿の閲覧、取立て行為の規制、債権証書の返還、標識の揭示、債権譲渡等の規制、取引履歴の開示義務、貸金業務取扱主任者の設置、証明書の携帯等の規制)を受けております。

その他、当社グループにおける包括信用購入あっせん事業及び個別信用購入あっせん事業は、割賦販売法の適用により各種の事業規制(取引条件の表示、書面の交付、契約の解除等に伴う損害賠償等の額の制限、信用購入あっせん業者に対する抗弁、支払可能見込額の調査、支払可能見込額を超える与信の禁止、継続的役務に関する消費者トラブルの防止等)を受けております。

そのような中、当社では、これ等の法令及び規制に準じ、内部統制機能として組織・制度を整備するとともに、システムによるオペレーショナルリスク対応を図り、3ラインディフェンスによる点検と継続的な改善活動を図っております。

しかしながら、当社グループの従業員等の法令等違反行為が発生した場合には、行政処分等の法的措置が講じられるほか、新たな法令等の改正など事業規制が強化された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

**(2) 日本貸金業協会による自主規制**

貸金業法に定める自主規制機関として2007年12月に設立された日本貸金業協会は自主規制基本規則を設け、過剰貸付け防止等に関する規則や広告及び勧誘に関する規則等を規定しております。また、日本貸金業協会の監査に関する業務規則において、その実効性を高めるため、協会員に対する調査・監査権限及び自主規制を遵守しない協会員に対する過怠金の賦課・除名処分等の制裁権限が日本貸金業協会に付与されています。当社は、日本貸金業協会の協会員であることから、これらの規制の適用を受けております。

そのため、当社グループでは、関連法令や日本貸金業協会が定める諸規則で定められている事項に基づき、社内規程を整備し、従業員への教育を徹底することで、コンプライアンス態勢の強化に努めております。

しかしながら、従業員の法令違反による行政処分や、新たな法令や規則の改正によって事業規制が強化された場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

**3. 貸付金金利**

2010年6月18日に改正貸金業法が完全施行され、これにより、出資法の上限金利が年29.2%から年20.0%へと引き下げられるとともに、後述の貸金業法上のみなし弁済制度が廃止されました。

当社では、この完全施行に先立ち、これに対応すべく、2007年8月1日以降、国内で新たにご契約いただくお客様及び新融資基準により契約が可能なお客様に対して、貸上上限金利の引き下げを実施し、現在年18.0%以下としております。

しかしながら、今後、法令等の改正によって利息制限法及び出資法の上限金利がさらに引き下げられた場合や、すでに契約を締結しているお客様との利息契約について、経済情勢や法律上の保護を求める消費者の増加等が社会的な問題となることにより、さらに利息の引き下げを余儀なくされる場合などには、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

**4. 利息返還損失**

利息制限法第1条第1項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度(元本が10万円未満の場合年20.0%、10万円以上100万円未満の場合年18.0%、100万円以上の場合年15.0%により計算した金額)の超過部分について無効とするとされておりますが、上記完全施行前の利息制限法のもとでは、債務者が当該超過部分を任意に支払った時は、その返還を請求することができないとされておりました。

また、上記完全施行前の貸金業法第43条では、同法第17条に規定する書面等が金銭貸付時に債務者等に交付され、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合で、支払時直ちに同法第18条に規定する書面が交付され、その支払が同法第17条に規定する書面等が交付された契約に基づく支払に該当するときは、利息制限法第1条第1項の規定にかかわらず、有効な利息の債務の弁済とみなすとされておりました(以下、当該規定による弁済を「みなし弁済」といいます。)

しかしながら、2006年1月13日の最高裁判所判決において、利息制限法上の上限金利を超過する部分を含む約定利息の返済が遅れた場合に残債務の一括返済を求める特約条項は、利息制限法第1条第1項に定める利息の最高限度を超過する部分の支払に対する事実上の強制であり、特段の事情のない限り債務者が任意に支払った場合にあたらないとしたほか、受取証書への契約年月日等の記載は契約番号で代替できるとする貸金業の規制等に関する法律施行規則第15条第2項は、法律の委任の範囲を超えており無効であるとの判断がなされました。

当社グループは、これらの司法判断を真摯に受け止め、これを反映した契約書への切り替え等の対応を行っております。当社グループが現在提供しているローン商品の約定金利には、利息制限法に定められた利息の最高限度の超過部分を含んでいるものがあります。なお、当業界において、貸金業法に定める契約書記載事項等の不備等を理由に、この超過部分について返還を求める訴訟がこれまで複数提起され、これを認める判決もなされました。

当社グループに対しても、係る超過利息の返還を求める複数の訴訟がこれまで提起され、貸金業を営む当社グループが貸金業法上のみなし弁済の適用を受けるために必要な要件を満たしていないとの原告の主張が認められたことにより、訴訟あるいは訴訟外での和解により超過利息の返還(利息返還)を行っております。こうした利息返還請求は、足元においては、すでに最高裁判所の判決から15年以上が経過し、返還請求の権利を持つ多くの方が消滅時効を迎えていることなどから、2011年2月のピーク時から20分の1以下まで減少しております。今後も利息返還請求は減少が続くと捉えておりますが、他方、一部の弁護士事務所や司法書士事務所が積極的な宣伝活動を継続していることなどから、未だ一定量の請求が続いております。今後、弁護士事務所・司法書士事務所による更なる宣伝活動の実施や貸金業者に不利となる司法判断がくだされる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、2006年10月13日、日本公認会計士協会より、2006年9月1日以後終了する中間連結会計期間及び中間会計期間に係る監査(当該中間連結会計期間及び中間会計期間が属する連結会計年度及び事業年度に係る監査を含みます。)から適用されるものとして、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(業種別委員会報告第37号(以下、「第37号報告」といいます。))が公表されております。当社グループにおいても第37号報告に従い、利息返還損失引当金を計上しております(営業貸付金に優先的に充当されると見積られたため貸倒引当金に含められた返還見込額を含みます。)

しかしながら、会計上の見積りは、過去の返還実績や最近の返還状況などに基づき見積られているため、これらの見積り上の前提を超える水準の返還請求が発生した場合や会計基準が変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 総量規制

2010年6月18日に改正貸金業法が完全施行され、いわゆる総量規制が導入されました。これにより、総借入残高が年収の3分の1を超える貸付けなど返済能力を超えた貸付けが原則として禁止されることとなりました。

こうしたリスクを解消するため、当社グループでは、係る改正法の完全施行前より総量規制の導入を見据えて、厳格化した貸付基準や、システムによって総借入残高が年収の3分の1を超えないよう制限をかけており、さらに、貸金業法第13条第2項で、内閣府令で定められている期間ごとに調査を行っております。

しかしながら、今後、想定以上に利息収入や貸付残高が減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. その他の法律関係について

### (1) 個人情報の保護に関する法律と個人情報の取扱い

個人情報保護法において、個人情報取扱事業者には、必要と判断される場合に一定の報告義務が課され、また同法の一定の義務に反した場合において個人の権利利益を保護するために必要があると認めるときは、主務大臣は必要な措置をとるべきことを勧告又は命令することができることとされております。また、ガイドラインにおいては、個人情報の利用目的を通知・明示・公表すること、必要に応じ債務者より個人情報の取扱い等に関する同意を取得すること、個人情報の取扱いを委託する場合はその委託先を監督すること、安全管理措置として組織的・人的・技術的観点からの体制を整備すること、個人情報の取扱いに関する基本方針を公表すること等が求められております。

当社グループはこれらに従い、個人情報の取扱い状況の見直し等を行うとともに「プライバシーポリシー」を制定し、情報管理に関する規程や事務手続き等を策定し運用しており、役員に対する教育、データセンターへの物理的なセキュリティ、個人データへのアクセス権限の設定やログの監視、外部からの不正アクセスや攻撃に対するシステム上のセキュリティ対策など当社グループからの個人情報漏えいを未然に防ぐ措置を講じております。

しかしながら、万一何らかの理由による個人情報漏えいが発生した場合や主務大臣から勧告又は命令を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) その他の法律改正による影響

破産法、民事再生法及び特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律等の各種法令等が改正された場合、改正の内容によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (資金調達について)

当社グループは、金融機関からの借入れ、シンジケートローン、社債、債権の流動化及びコマーシャル・ペーパー等により、資金調達を行っておりますが、市場環境、当社の信用力低下や格付けの変動等により資金調達が困難になる可能性があります。こうしたリスクを解消するため、当社グループでは、調達の多様化及び新たな調達手法の検討、格付けの向上に向けた取組みを行っております。

しかしながら、資金調達に係る契約には財務制限条項や早期償還条項が付されているものが存在することから、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響も含め、当社グループの財政状態及び経営成績又は営業貸付金等の債権内容が大きく変化した場合には、期限の利益を喪失するおそれがあり、資金繰りや財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達に係る調達金利は、市場環境等により変動

することがあり、これに対して金利変動リスクの軽減を図っておりますが、政情不安等の地政学リスクの影響も含め、将来における金利上昇の程度によっては、当社グループの資金調達に影響を及ぼすおそれがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムについて)

当社グループは、営業を管理するために、内部・外部を問わず、情報・技術システムに依存しておりますが、事業店舗ネットワーク、口座データを含む当社グループ事業を構成する種々の情報を管理するために、ソフトウェア、システム及びネットワークへの依存をより深めつつあります。当社グループが使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウイルス、外部からのサイバー攻撃及びこれに類する事象による損害もしくは中断等により、あるいは、電話会社及びインターネットプロバイダ等の第三者からのサポートサービスの中断等により、影響を被る可能性があります。

こうしたリスクを解消するため、当社グループでは、基幹システムの冗長化、データや電源のバックアップ体制整備等のインフラ強化を図るとともに、昨今、増加傾向にあるサイバー攻撃やフィッシングサイト等へのセキュリティ強化に向け、社内CSIRTによる業界内外の情報連携体制、コンピューターウイルスの排除、外部からのサイバー攻撃の監視、多角的な脆弱性診断等を継続しています。

また、二段階認証の導入など具体的な対策や、定期的な社内対応訓練等を通じて、それらの被害抑止に努めております。

しかしながら、このような情報・技術システムの混乱、故障、遅延その他の障害により、口座開設数が減少し、未払い残高の返済が遅延し、あるいは、サイバー攻撃による被害や情報流出等、当社グループの事業に対する消費者の信頼が低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (財務体質の健全性について)

消費者金融業界において、2006年1月13日の最高裁判所判決及び法令の改正等を受けて、利息返還請求が増加いたしました。これにより、当社グループも財政状態及び経営成績に大きな影響を受けており、自己資本比率や純資産額等の財務体質の健全性を示す経営指標については、現時点でも上記最高裁判所判決前の水準まで回復するに至っておりません。

そのため、将来的に当社グループの事業等のリスクが顕在化して当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす事態が生じた場合、当該影響に対応するうえで当社グループの財務体質が十分ではなく、当社グループの事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

### (信用保証事業について)

当社グループは、信用保証事業を営んでおり、保証提携先拡大に向けた営業や新商品の提案・販売促進支援に取り組んだ結果、当該信用保証事業に係る信用保証収益の連結営業収益に対する割合が恒常的に10%以上の比率を占めるに至っております。信用保証事業の拡大に支障をきたす事態は、上述の当社グループ自体の事業リスク起因以外に、保証提携先金融機関の事業リスクに起因する場合があります。例えば、提携先金融機関の業界再編や法改正、あるいは、保証提携先各個社の被災リスクや法令違反等が挙げられます。

従って、信用保証事業の拡大に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (海外事業について)

当社グループは、日本のみならず、東南アジアにおいても事業を展開しております。これらの海外市場への事業展開にあたっては、タイやインドネシアを中心とした東南アジアの景気の悪化や同業間の競争、不安定な政治や社会情勢、洪水等を含む自然災害、テロや紛争等、金融制度や法律に

よる制約、金利・為替・株価・商品市場の急激な変動、同地域に投資や進出をする企業の業績やそれらの企業が所在する国の景気・金融制度・法律・金融市場の状況、訴訟に伴う損失、企業の倒産、個人向け貸出の焦げ付き等、並びに海外子会社の内部統制及び法令等遵守態勢の不備に起因する費用の発生等のリスクが内在しております。

当社グループでは、海外市場・社会情勢及び金融制度等の状況把握に努めるとともに、海外子会社の組織・制度の整備による内部統制機能及び監査機能の充実等に取り組んでおります。

しかしながら、今後、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (繰越欠損金について)

当社グループには現時点で税務上の繰越欠損金が存在するため、法人税等が軽減されております。

しかしながら、繰越欠損金の繰越期間の満了で欠損金が消滅した場合、法人税等の税金負担が増加するため、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

### (有価証券について)

当社グループは、お客様の需要にあわせた商品やサービスを提供するために、子会社及び関連会社に係る投資有価証券を保有することで、ローン事業(消費者金融事業及び事業者金融事業)、クレジットカード事業、保証事業、海外事業など、金融事業の多角化を図っております。しかしながら、子会社等の不採算が想定より長引くことにより投資有価証券について減損に至るおそれがある場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、上場・非上場の投資有価証券を保有しております。これらの資産の価値が収益性の悪化等による毀損により減損に至るおそれがあり、その場合には当

社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (代表取締役及びその親族等の当社株式保有並びに処分について)

当事業年度末現在、当社の代表取締役である福田光秀及びその創業者一族は、関連法人と併せて当社の発行済株式の約40%を実質的に保有する株主となっております。その結果として、当社の支配権の譲渡、事業の再編及び再構築、他の事業及び資産への投資、並びに将来の資金調達等の重要な企業取引を含む当社の事業活動に影響を及ぼす重要な意思決定に対して影響力を行使することができます。

また、これらの株主は、現在までのところ安定保有を維持しておりますが、今後、その所有株式の一部を処分する可能性があります。その場合、市場における当社株式の供給が増加することが考えられ、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

### (災害・感染症等について)

大規模な地震、津波、風水害などの自然災害、感染症の流行や紛争などの外的要因による非常事態によって、当社グループの事業継続に影響を及ぼすおそれがあります。

こうしたリスクを解消するため、当社グループでは、事故・災害が発生した場合においても、ステークホルダーへの影響を最小化することを目的に、基幹システムの冗長化、データや電源のバックアップ、コールセンターのバックアップオフィスの整備及び災害備蓄体制の強化を図るとともに、事業継続計画に定めた対応を迅速に行うべく、安否確認及び緊急時のコミュニケーションツールを導入し土日祝や早朝夜間の連絡に使用するとともに、定期的なグループ横断の訓練を実施しております。

新型コロナウイルス感染症への対応といたしましては、政府方針や社会環境に応じた対応ルールに更新し、社内への通達を通じて当該感染症の予防と拡大抑制に取り組んでおります。

また引き続き、主要拠点への入館時の検温機による検温や、消毒液の配備、執務室や会議室等へのアクリルパーティションの設置、同居者を含めた健康状態の観察と報告体制を運用しております。

しかしながら、予想を超える災害やパンデミックが発生し、世界レベルでの経済活動の停滞で大幅に事業活動が縮小や停止したり、社内における大規模なクラスターの発生等、通常通りに設備が使用できなくなったりした場合において、お客様の需要に十分な対応が行き届かなくなる、あるいは、災害やパンデミックに伴い被害を受けたお客様の状況悪化により、貸倒償却などの費用が増加する場合などは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (気候変動への対応について)

当社グループは、気候変動への対応を優先度の高い課題として認識しており、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に従い、気候変動におけるリスク・機会の抽出とその対応策の検討を行いました。今後は、その内容に基づいて当社グループとして課題の解決に取り組んでまいります。

項目	活動内容
ガバナンス	2022年度中を目途に取締役会の直轄機関として設置している「リスク管理委員会」のモニタリング対象リスクに、気候変動に伴うリスクを含め、議論するとともに、モニタリング結果等を定期的に取り締り報告してまいります。
戦略	気候変動の顕在化は、当社グループの物理的損失（保険対応要否含む）のみならず、サービスレベルの低下やお客様が被災されることで生じるリスク（収益の棄損、与信関連費用（クレジットコスト）の増大等）にもつながります。他方、省エネ施策やBCP対策の加速による事業インフラの強靱性向上はもとより、お客様のご期待に沿うための事業機会の創出にもなり得るため、課題の解決に取り組んでまいります。
リスク管理	「リスク管理委員会」では、コンプライアンス委員会・その他各部門から定期的にリスク情報を抽出し、取締役及び関連部門と連携してリスク管理を行う体制を整えております。当該体制において、気候変動にかかるリスクの識別・評価、管理を行ってまいります。
指標と目標	今後、TCFDの提言に則り、シナリオ分析等を進め、必要に応じ財務的影響の試算と、その結果に基づく打ち手を検討し、適当な指標も見いだせるよう努めてまいります。

〔当社グループのリスク内容とリスク重要度の評価〕

リスク項目			指標	リスク内容	評価
分類	大分類	小分類			
移行リスク	政策法規制	炭素税の上昇、省エネ政策、GHG排出規制、再エネ価格の上昇	支出	○インフラ稼働コストの増加	中
	評判	社会、投資家の評判変化	資本	○お客様からの支持低下 ○ステークホルダーの不安増大、評判悪化 ・人材確保の困難性上昇、従業員の定着率低下 ・資金調達の困難性上昇 ・株価の下落	中
物理的リスク	急性	台風、豪雨等による水害	支出 収益	○公共交通機関の停止に伴う、従業員の出勤制限発生 ・お客様サービスレベルの低下 ○お客様罹災に伴う救済対象債権の増加 ○自社グループ設備等の物理的被害 ・直接的業績影響	中
	慢性	平均気温の上昇 降水・気象パターンの変動	支出 収益	○夏季の空調設備の運転コスト増加 ○従業員の生産性低下、出勤制限、職場の快適性・安全性の劣化 ・お客様サービスレベルの低下	中

〔当社グループのリスク対応策及び機会〕

リスク項目	リスク対応策	機会
炭素税の上昇、省エネ政策 GHG排出規制、再エネ価格の上昇	・エネルギー使用量、CO2削減目標の設定	・省エネ施策推進による事業活動コストの削減
社会、投資家の評判変化	・気候変動に関する取組みの情報開示、投資家等への丁寧な説明	・植物性素材等、環境重視型カードの発券やカーボンニュートラルにつながる事業投資等（環境対策型カードの研究等含む）の実現 ・お客様、株式・債権市場等からの適正な評価
台風、豪雨等による水害	・コンティンジェンシープランの更改 ・お客様が罹災された場合の相談窓口等の支援体制整備	・BCP対策によるインフラ強靱性向上 ・お客様サービスレベルの安定化促進
平均気温の上昇、降水・気象パターン の変動	・快適な職場環境の再構築	・職場環境の改善による生産性向上

# 連結貸借対照表

アイフル株式会社および連結子会社  
3月31日現在

	(百万円)	
	2021/3	2022/3
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,950	44,448
営業貸付金	516,340	547,457
割賦売掛金	101,719	110,244
営業投資有価証券	1,701	2,312
支払承諾見返	170,553	193,225
その他営業債権	8,749	10,241
買取債権	3,173	5,338
その他	24,724	25,440
貸倒引当金	△58,201	△57,906
流動資産合計	809,712	880,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,769	23,807
減価償却累計額	△18,207	△18,593
建物及び構築物(純額)	5,561	5,214
機械装置及び運搬具	432	432
減価償却累計額	△342	△355
機械装置及び運搬具(純額)	90	77
器具及び備品	5,251	5,344
減価償却累計額	△3,986	△4,406
器具備品(純額)	1,265	937
土地	8,900	8,900
リース資産	4,889	4,980
減価償却累計額	△2,991	△3,318
リース資産(純額)	1,898	1,662
建設仮勘定	49	116
有形固定資産合計	17,765	16,908
無形固定資産		
ソフトウェア	5,204	6,635
その他	102	101
無形固定資産合計	5,306	6,737
投資その他の資産		
投資有価証券	7,714	6,571
破産更生債権等	22,082	22,567
繰延税金資産	8,821	12,599
敷金及び保証金	5,456	5,322
その他	6,124	4,474
貸倒引当金	△19,628	△20,339
投資その他の資産合計	30,570	31,195
固定資産合計	53,642	54,841
<b>資産合計</b>	863,354	935,642

	(百万円)	
	2021/3	2022/3
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,265	40,919
支払承諾	170,553	193,225
短期借入金	100,750	77,310
関係会社短期借入金	—	1,533
コマーシャル・ペーパー	—	2,500
1年内償還予定の社債	15,075	35,000
1年内返済予定の長期借入金	146,136	166,786
未払法人税等	2,112	860
賞与引当金	1,397	1,377
ポイント引当金	2,560	—
割賦利益繰延	1,822	3,021
その他	20,923	26,723
流動負債合計	499,596	549,257
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	180,677	197,271
繰延税金負債	75	7
利息返還損失引当金	12,913	24,594
その他	7,398	7,986
固定負債合計	216,065	229,859
負債合計	715,662	779,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金	13,948	14,017
利益剰余金	38,669	47,560
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	143,536	152,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,705	1,098
為替換算調整勘定	314	306
その他の包括利益累計額合計	2,019	1,404
非支配株主持分	2,136	2,626
純資産合計	147,692	156,526
<b>負債純資産合計</b>	863,354	935,642

# 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

アイフル株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

## 連結損益計算書

	2021/3	2022/3
(百万円)		
営業収益		
営業貸付金利息	74,041	76,332
包括信用購入あっせん収益	18,646	18,833
信用保証収益	14,524	15,730
その他の金融収益	6	5
その他の営業収益		
買取債権回収高	1,573	889
償却債権取立益	6,761	7,492
その他	11,927	12,813
その他の営業収益計	20,262	21,195
営業収益合計	127,481	132,097
営業費用		
金融費用		
支払利息	6,086	5,872
社債利息	516	433
その他	645	735
金融費用計	7,248	7,041
売上原価		
債権買取原価	1,141	—
その他	273	199
売上原価合計	1,414	199
その他の営業費用		
ポイント引当金繰入額	2,209	—
広告宣伝費	9,072	11,321
支払手数料	14,978	15,283
貸倒引当金繰入額	38,818	27,918
利息返還損失引当金繰入額	—	19,929
従業員給与手当賞与	12,019	12,071
賞与引当金繰入額	1,333	1,303
退職給付費用	503	502
その他	22,352	25,283
その他の営業費用計	101,286	113,614
営業費用合計	109,950	120,855
営業利益	17,530	11,242
営業外収益		
貸付金利息	203	224
持分法による投資利益	204	150
為替差益	560	370
投資有価証券売却益	367	—
その他	592	313
営業外収益合計	1,928	1,058

	2021/3	2022/3
(百万円)		
営業外費用		
支払利息	3	—
貸倒引当金繰入額	47	3
感染症関連費用	90	10
その他	11	20
営業外費用合計	153	35
経常利益	19,305	12,265
特別損失		
固定資産売却損	91	—
減損損失	1,064	—
特別損失合計	1,156	—
税金等調整前当期純利益	18,149	12,265
法人税、住民税及び事業税	2,965	2,602
法人税等調整額	△2,610	△3,374
法人税等合計	354	△772
当期純利益	17,794	13,037
非支配株主に帰属する当期純利益または非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△642	703
親会社株主に帰属する当期純利益	18,437	12,334

## 連結包括利益計算書

	2021/3	2022/3
(百万円)		
当期純利益	17,794	13,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,258	△659
為替換算調整勘定	△291	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	966	△674
包括利益	18,761	12,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,538	11,719
非支配株主に係る包括利益	△777	643

## 連結株主資本等変動計算書

アイフル株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

(百万円)

2021/3	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	94,028	13,948	20,232	△ 3,110	125,098
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	94,028	13,948	20,232	△ 3,110	125,098
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			18,437		18,437
自己株式の取得				△ 0	△ 0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	18,437	△ 0	18,437
当期末残高	94,028	13,948	38,669	△ 3,110	143,536

(百万円)

2021/3	その他の包括利益累計額				
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	459	459	918	2,914	128,931
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	459	459	918	2,914	128,931
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					18,437
自己株式の取得					△ 0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,246	△144	1,101	△ 777	323
当期変動額合計	1,246	△144	1,101	△ 777	18,761
当期末残高	1,705	314	2,019	2,136	147,692

(百万円)

2022/3	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	94,028	13,948	38,669	△ 3,110	143,536
会計方針の変更による累積的影響額			△ 2,960		△ 2,960
会計方針の変更を反映した当期首残高	94,028	13,948	35,709	△ 3,110	140,575
当期変動額					
剰余金の配当			△ 483		△ 483
親会社株主に帰属する当期純利益			12,334		12,334
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		68			68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	68	11,850	—	11,919
当期末残高	94,028	14,017	47,560	△ 3,110	152,495

(百万円)

2022/3	その他の包括利益累計額				
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	1,705	314	2,019	2,136	147,692
会計方針の変更による累積的影響額			—		△2,960
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,705	314	2,019	2,136	144,732
当期変動額					
剰余金の配当					△483
親会社株主に帰属する当期純利益					12,334
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 606	△ 7	△ 614	489	△125
当期変動額合計	△ 606	△ 7	△ 614	489	11,794
当期末残高	1,098	306	1,404	2,626	156,526

# 連結キャッシュ・フロー計算書

アイフル株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	2021/3	2022/3
(百万円)		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,149	12,265
減価償却費	3,418	3,417
減損損失	1,064	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,781	132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	△19
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△280	△2,560
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,119	11,680
受取利息及び受取配当金	△237	△254
支払利息	3	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△367	—
持分法による投資損益 (△は益)	△204	△150
固定資産売却損益 (△は益)	91	—
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△553	△31,185
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	1,222	△8,524
その他営業債権の増減額 (△は増加)	109	△1,492
買取債権の増減額 (△は増加)	△52	△1,867
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,526	△484
営業保証金等の増減額 (△は増加)	△3,705	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,734	△2,284
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,925	7,884
その他	1,077	1,133
小計	22,626	△12,308
利息及び配当金の受取額	242	342
利息の支払額	△3	—
助成金の受取額	325	—
法人税等の還付額	—	32
法人税等の支払額	△2,910	△3,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,280	△15,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,001	△5,297
定期預金の払戻による収入	—	5,001
有形固定資産の取得による支出	△1,722	△461
有形固定資産の売却による収入	200	—
無形固定資産の取得による支出	△2,881	△3,059
投資有価証券の取得による支出	—	△281
投資有価証券の売却による収入	539	—
その他	△409	1,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,274	△2,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,543,207	1,607,229
短期借入金の返済による支出	△1,545,224	△1,629,114
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	2,500
長期借入れによる収入	120,450	201,495
長期借入金の返済による支出	△131,050	△164,251
社債の発行による収入	15,000	20,000
社債の償還による支出	△20,170	△15,075
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△142
配当金の支払額	—	△483
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	△1,026	△1,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,813	21,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,574	3,201
現金及び現金同等物の期首残高	43,520	35,945
現金及び現金同等物の期末残高	35,945	39,147

# 貸借対照表

アイフル株式会社  
3月31日現在

	(百万円)	
	2021/3	2022/3
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,450	15,387
営業貸付金	422,422	450,934
割賦売掛金	268	226
支払承諾見返	139,355	158,645
その他営業債権	7,517	8,802
前払費用	365	454
未収収益	3,041	3,228
その他	7,147	7,169
貸倒引当金	△40,355	△39,787
流動資産合計	552,212	605,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,897	12,963
減価償却累計額	△8,912	△9,147
建物(純額)	3,985	3,816
構築物	892	879
減価償却累計額	△706	△707
構築物(純額)	185	171
機械及び装置	146	146
減価償却累計額	△137	△138
機械及び装置(純額)	9	8
器具備品	3,431	3,451
減価償却累計額	△2,546	△2,834
器具備品(純額)	885	616
土地	6,810	6,810
リース資産	733	1,194
減価償却累計額	△325	△503
リース資産(純額)	407	691
建設仮勘定	10	116
有形固定資産合計	12,294	12,230
無形固定資産		
ソフトウェア	2,796	2,878
その他	24	24
無形固定資産合計	2,820	2,902
投資その他の資産		
投資有価証券	1,233	1,251
関係会社株式	30,102	30,383
関係会社長期貸付金	29,664	45,702
破産更生債権等	15,014	14,523
長期前払費用	240	347
繰延税金資産	6,483	9,670
敷金及び保証金	1,326	1,286
その他	396	445
貸倒引当金	△12,920	△12,618
投資その他の資産合計	71,540	90,990
固定資産合計	86,656	106,124
<b>資産合計</b>	638,868	711,185

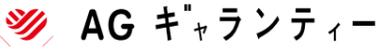
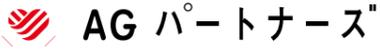
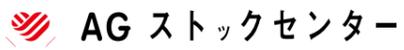
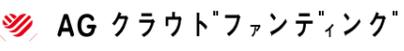
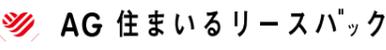
	(百万円)	
	2021/3	2022/3
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払承諾	139,355	158,645
短期借入金	24,960	15,426
関係会社短期借入金	—	1,533
コマーシャル・ペーパー	—	2,500
1年内償還予定の社債	15,075	35,000
1年内返済予定の長期借入金	140,936	162,330
リース債務	126	224
未払金	3,974	5,943
未払費用	552	608
未払法人税等	1,637	630
賞与引当金	1,348	1,350
資産除去債務	1	—
その他	607	547
流動負債合計	328,575	384,741
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	178,059	191,684
リース債務	320	537
利息返還損失引当金	11,460	21,334
資産除去債務	1,968	1,991
その他	828	798
固定負債合計	207,637	216,347
負債合計	536,213	601,089
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金		
資本準備金	52	52
資本剰余金合計	52	52
利益剰余金		
利益準備金		48
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,222	18,602
利益剰余金合計	11,222	18,650
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	102,192	109,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	462	475
評価・換算差額等合計	462	475
純資産合計	102,655	110,096
<b>負債純資産合計</b>	638,868	711,185

# 損益計算書

アイフル株式会社  
3月31日に終了した1年間

	2021/3	2022/3
(百万円)		
営業収益		
営業貸付金利息	59,732	63,071
その他の金融収益	0	0
その他の営業収益		
信用保証収益	11,136	11,447
償却債権取立益	5,882	6,405
その他	2,074	2,192
その他の営業収益計	19,093	20,045
営業収益合計	78,826	83,117
営業費用		
金融費用		
支払利息	4,286	4,266
社債利息	516	433
その他	612	721
金融費用計	5,416	5,421
その他の営業費用		
広告宣伝費	7,763	9,644
支払手数料	5,875	6,002
貸倒引当金繰入額	29,864	20,701
利息返還損失引当金繰入額	—	17,283
従業員給料及び手当	6,020	5,883
賞与引当金繰入額	852	816
減価償却費	1,336	1,706
その他	11,224	10,899
その他の営業費用計	62,936	72,938
営業費用合計	68,352	78,359
営業利益	10,473	4,757
営業外収益		
為替差益	—	531
貸付金利息	944	1,081
その他	643	463
営業外収益合計	1,588	2,014
営業外費用		
為替差損	1	—
貸倒引当金繰入額	47	3
感染症関連費用	34	10
その他	3	8
営業外費用合計	87	23
経常利益	11,973	6,748
特別損失		
固定資産売却損	91	—
関係会社株式評価損	4,464	—
特別損失合計	4,556	—
税引前当期純利益	7,417	6,748
法人税、住民税及び事業税	566	2,028
法人税等調整額	△2,732	△3,192
法人税等合計	△2,165	△1,163
当期純利益	9,583	7,912

## グループ会社一覧 (2022年7月7日現在)

社名	事業内容	WEBサイト
アイフル株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者向け無担保ローン</li> <li>事業者ローン</li> <li>信用保証</li> </ul>	<a href="https://www.aiful.co.jp/">https://www.aiful.co.jp/</a>
ライフカード株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>クレジットカード</li> <li>プリペイドカード</li> <li>信用保証</li> <li>収納代行</li> </ul>	<a href="http://www.lifecard.co.jp/">http://www.lifecard.co.jp/</a>
アイフルビジネスファイナンス株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者ローン</li> <li>不動産担保ローン</li> <li>ファクタリング</li> </ul>	<a href="https://www.aiful-bf.co.jp/">https://www.aiful-bf.co.jp/</a>
AG債権回収株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービサー</li> <li>企業再生事業</li> </ul>	<a href="https://www.a-g-sv.com">https://www.a-g-sv.com</a>
AGキャピタル株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンチャーキャピタル</li> </ul>	<a href="https://nf-partners.co.jp/">https://nf-partners.co.jp/</a>
AGギャランティー株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社割賦信用保証</li> <li>個別信用購入斡旋</li> </ul>	<a href="https://www.aifulguarantee.co.jp/">https://www.aifulguarantee.co.jp/</a>
AGパートナーズ株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業再生事業</li> </ul>	<a href="https://www.aiful-p.com/">https://www.aiful-p.com/</a>
AGストックセンター株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>倉庫・文書管理代行</li> </ul>	<a href="https://agstockcenter.co.jp/">https://agstockcenter.co.jp/</a>
AGミライバライ株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>後払い決済事業</li> </ul>	<a href="https://www.mirai-barai.co.jp/">https://www.mirai-barai.co.jp/</a>
AGメディカル株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>診療報酬等担保ローン</li> </ul>	<a href="https://www.agmedical.co.jp">https://www.agmedical.co.jp</a>
AGクラウドファンディング株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸付型クラウドファンディング事業</li> </ul>	<a href="https://www.ag-crowdfunding.com/">https://www.ag-crowdfunding.com/</a>
AG住まいるリースバック株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>リースバック事業</li> </ul>	<a href="https://agsmileleaseback.co.jp">https://agsmileleaseback.co.jp</a>
あんしん保証株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>家賃債務の保証</li> </ul>	<a href="https://anshin-gs.co.jp/">https://anshin-gs.co.jp/</a>
AIRA & AIFUL Public Company Limited 	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者向け無担保ローン</li> </ul>	<a href="http://www.aira-aiful.co.th/">http://www.aira-aiful.co.th/</a>
PT REKSA FINANCE 	<ul style="list-style-type: none"> <li>中古車オートローン</li> </ul>	<a href="https://reksafinance.co.id/">https://reksafinance.co.id/</a>

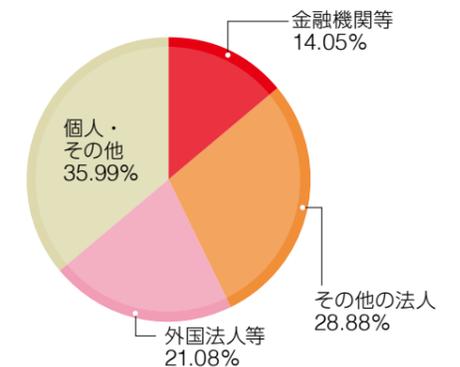
## 会社概要 (2022年3月31日現在)

会社名	アイフル株式会社	上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
本社所在地	〒600-8420 京都府京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381-1	証券コード	8515
創業	1967年4月	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
資本金	940億28百万円	監査法人	有限責任監査法人トーマツ
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
従業員数	2,116名(連結) 1,010名(単体)		

## 株式情報 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,136,280,000株
発行済株式総数	484,620,136株
株主総数	24,847名

### 所有者別株式分布状況



### 大株主

株主名	所有株数(千株)	所有比率(%)
株式会社AMG	94,814	19.56
福田 光秀	62,155	12.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	43,038	8.88
株式会社丸高	24,543	5.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	19,180	3.96
JP MORGAN CHASE BANK 385632	17,984	3.71
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	14,804	3.05
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	12,307	2.54
MSIP CLIENT SECURITIES	11,346	2.34
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	4,702	0.97

### ▶ 本誌に関するお問い合わせ先

アイフル財務部IR広報課  
〒105-0014 東京都港区芝2-31-19  
TEL: 03-4503-6050  
e-メール: spokesperson@aiful.co.jp



アイフル